

1980年代のわが国の物価動向について

——産業連関表によるコスト構造からの分析

西 川 広 親

1. はじめに——目的、構成、要旨
 2. 1985年産業連関表によるわが国物価のコスト構造分析
 3. 1980年代の物価動向のコスト別要因分解
 4. 1980年代後半における消費者物価の高止まり問題
 5. おわりに
- 補論

1. はじめに——目的、構成、要旨

1980年代のわが国の経済動向を全体としてみた場合、物価上昇率の顕著な低下（デイスインフレ現象）は注目すべき特徴の一つであろう。特に85年以降は、中間段階での物価である投入物価指数・産出物価指数がともに4年連続して前年水準を下回っているほか、最終段階での物価である消費者物価指数の上昇率も86年から3年連続で1%未満に収まるなど、物価の沈静化、デイスインフレ傾向が顕著である。しかし、このところ物価問題が新たにクローズアップされている。それは、①卸売物価や消費者物価の上昇が再び懸念される状況になっていることや、②一般物価に比べ目立った上昇を続ける地価をどう位置づけるかという問題が生じているほか、とくに③わが国の物価水準の妥当性という問題が国内的にも（円高や原油安の差益還元問題とし

て）、そして最近では国外からも（日米構造協議における内外価格差問題として）注目されていること、などのためである。

1国全体としての物価水準、ないし個別価格水準の妥当性を判断することは、一般に種々の困難をはらんでいるが、一つの考え方として、競争的な状況下で効率的な価格決定が行われているかどうかという観点から接近する方法、即ちコストと価格の動向を比較することにより、コストに見合った価格形成が行われているかどうかをみる接近方法が有用である。その場合、いかにコストの動向を把握するか、つまり状況変化（為替相場等）の直接効果のみではなく波及効果まで考慮したコスト動向を把握することがポイントとなるが、こうした要請を最もよく満たす接近法の一つが産業連関表を用いる方法である。産業連関表を用いて行うわが国の価格構造の分析（コスト動向と価格動向の比較）においては、

円高差益等の部門別、流通段階別の還元状況を定量的に把握できるため、上記の内外価格差問題に関しても、2国間の店頭価格比較のような単純なアプローチと異なり、日米構造協議で取り上げられている内外価格差の原因（例えばわが国の流通構造問題）に接近することが可能となる。物価問題は基本的には国内問題であるが、最近の内外価格差問題は、とくに大幅な対米貿易黒字にその端を発したものであるだけに、物価問題の一つとして為替相場変動（円高化）がどの程度円滑に外国製品の相対価格低下に結び付いているかを分析することは、対外的な課題を考察するという意味も持っている。

本論文の目的は、最新の産業連関表（1988年10月公表の1985年表）を用いて、原油価格、為替相場、景気動向等と80年代における物価動向の関係をコスト面から定量的に分析するとともに、わが国の物価水準の妥当性の問題についても上記のような視点から一つの評価を試み、そしてその政策的インプリケーションを考察することである。

本論文は以下のように構成されている。まず、2.では、1985年産業連関表（29部門表）を用いてコスト別にわが国の物価に対する影響力を計算し、わが国の物価構造をコストの観点から分析する。その際、付帯表（輸入表、商業マージン表、国内運賃表）を用いて、投入物価から産出物価、消費者物価に至る各過程におけるコスト変動の波及構造についても検討する。次に3.では、2.の分析結果を基に、1980年代のわが国物価動向の背景をコスト面から定量的に分析する。4.では、原油安・円高の効果が国内物価に十分反映されているか否かが問題となってきた85年以降の物価動向を採り上げ、そうした問題の事実関係を定量

的に明らかにするための試算を行うとともにその背景を考察する。5.では、分析結果の総括とその政策的含意について述べる。

本論文の分析結果のポイントを予め要約すれば以下の通りである。

- ① 1国の物価は多種多様な要因によって変動するが、コスト面に着目した場合、その変動は、最終的には（イ）輸入品価格の変化、および（ロ）国内コストの変化すなわち生産1単位当りの各種付加価値（雇用者所得等）の変化という二つの要因（ある意味で究極的なコストの変化）に分解できる。それらのコストが変化する場合、その影響度合は、どの段階の物価でみるかによってかなり異なってくる（例えば輸入品価格変化の影響は投入物価指数の方が消費者物価指数より大きく現れるのに対し、雇用者所得等付加価値変化の影響力は消費者物価の方が大きい）。このことは、コストの変化によって投入物価指数が1%変化する場合に、産出物価指数や消費者物価指数がそれぞれ何%変化するかは、コスト変化の内容如何に依存することを意味している。従って、輸入品値下がり国内各種製品価格への波及度合い（ないし差益の還元）などを論ずる場合には、各物価総合指数間の変化率の相対関係だけを比較するだけでは十分とは言えず、その他の各種投入コストの変化をも勘案した上で評価することが必要である。
- ② 1980年代のわが国の物価の落ち着きについては、輸入品値下がり（主として原油価格の低下、及び円高による輸入品の値下がり）の影響が非常に大きい。輸入品価格の中では特に原油価格が81年から88年までの7年間に大幅に下落したこと（外貨建てで

約60%の値下がり)の寄与が大きく、これは波及効果まで含めて同期間中の投入物価指数を約9%ポイント(85年基準指数、以下同じ)、産出物価指数を約5%ポイント、消費者物価指数を約2%ポイントそれぞれ引き下げる方向に作用したと試算される。原油価格の物価への影響力は、第1次石油ショック以後投入原単位の低下から小さくなったとは言っても、わが国物価に関する限り依然として極めて重要な要因である。

③ 為替相場の影響も大きく、とくに1980年代後半の物価安定は85年秋以降の持続的な円高に大きく依存していたと言える。85年から88年にかけての3年間における円高化の直接・間接効果を試算すると、投入物価指数には13%ポイント、産出物価指数には7%ポイント、消費者物価指数には4%ポイント、それぞれ低下圧力として作用した(これは投入物価指数については同期間中における現実の低下率の8割弱、産出物価指数では8割強にそれぞれ相当)との結果が得られた。

④ 人件費は、物価指数の種類を問わず物価押し上げ方向に作用している年が多いが、いくつかの年(前半では1984年、後半では87、88年)については引き下げ要因となっている。人件費が物価低下要因になったのは、こうした年においては生産増加によって生産性が高い伸びを示したためと考えられる。

⑤ 1985年以降の現実の物価指数の動向をコストの動向と対比させてみると、投入・産出物価指数(ともに卸売物価の一段階)については、概ねコストの低減に見合うか、それ以上の低下を示している(すなわちこの段階では企業部門に輸入品値下がり差益

の滞留が生じている形跡は見られない)のに対し、消費者物価指数では、コストの変動から計算される理論値よりも実績値が高い水準に止まっている上、その乖離が拡大していることが指摘できる。消費者物価指数のこうした高止まりは、サービス価格の大幅上昇と、商品価格の下げ渋りというかたちをとって生じている。

⑥ 消費者物価の中でサービス価格が大幅に上昇しているのは、(イ)従来のサービスより資本集約的なものが多いとされるいわゆるニューサービス(室内クリーニング、衛星通信を利用した学習塾等)が急速に成長しているためサービス業のコストが上昇していること、(ロ)好調な個人消費や経済のサービス化を背景にサービス需要が根強い拡大を示していること、等によると考えられるほか、(ハ)いわゆる公共サービス(鉄道・バス運賃等)における価格規制や市場参入規制が価格を押し上げている面も窺える。一方、下げ渋りを示す商品価格の内訳をやや詳しくみると、電気・ガス・水道料金では概ねコスト動向に見合った価格低下がみられるものの、価格規制品目の多い農水畜産物、およびウエイトの大きい工業製品がコスト動向に比べ割高となることがわかる。

⑦ 消費者物価における工業製品が下げ渋り傾向を示しているのは、消費財メーカーから消費者に至る流通過程において原油安・円高の差益がかなり吸収され、コスト低下に見合った価格低下が生じていないことを示唆する。この背景には、(イ)消費者の利便性重視(深夜営業等)、(ロ)ブランド品指向といった需要側の要因を反映した面があると思われるほか、(ハ)小売段階で

の競争を阻害し、コスト動向が円滑に価格に反映されることを妨げる各種規制措置（酒類販売免許制度、大型小売店舗の出店規制等）の影響も大きいことが窺える。

- ⑧ コストと価格の効率的な対応関係が成立しないような物価構造の下では、消費者への利益還元が不十分となるだけでなく、輸入品価格の低下が末端価格に反映されず外国製品への需要増加に結びつきにくいため、為替相場の調整による貿易収支不均衡は正効果が減殺され、ひいては海外からも指摘される内外価格差問題にもつながっていると考えられる。政府の規制措置は、当初それぞれ目的を持って制定されたものではあるが、経済・社会環境の変化等に対応して、適時適切に見直していくことが、物価の観点だけでなく、経済の活力維持、開かれた日本経済の実現という意味からも望まれる。

2. 1985年産業連関表によるわが国物価のコスト構造分析

国産品の価格は、中間投入と付加価値で形成され、中間投入は国産中間財と輸入中間財からなっている。従って、国産品のコストの変動は、突き詰めれば、輸入中間財の価格の変化と商品1単位当りの付加価値額の変化によってもたらされる。ここでは、29部門産業連関表に従って付加価値を6つの項目（①家計外消費支出、②雇用者所得、③営業余剰、④資本減耗引当、⑤間接税、⑥補助金）に分

類し、これに輸入品価格を加えた7つのコストについて、各コストの変動が物価に与える影響（＝物価変動圧力）の大きさを物価段階別に求め、わが国におけるコスト変動の波及構造を分析する。また、同じ手法を用いて、原油価格と為替相場がわが国の物価に与える影響の大きさも試算する。¹⁾

各コストの変動が各段階の物価に与える影響の推計方法を概説すると、まず1985年産業連関表（29部門）を用いて各コスト別の国産品生産者価格に対する影響力を非競争型輸入モデルによって計算する。次に3つの付帯表（輸入表、国内運賃表、商業マージン表）を用いて①物価指数に含まれる輸入品の直接的影響、②国内輸送費、③商業マージン、を加え、その結果として現実の投入物価、産出物価、消費者物価の各段階での影響を求める、という手法をここでは採用した（補論2. 参照）。

(1) コスト別・段階別にみた波及関係

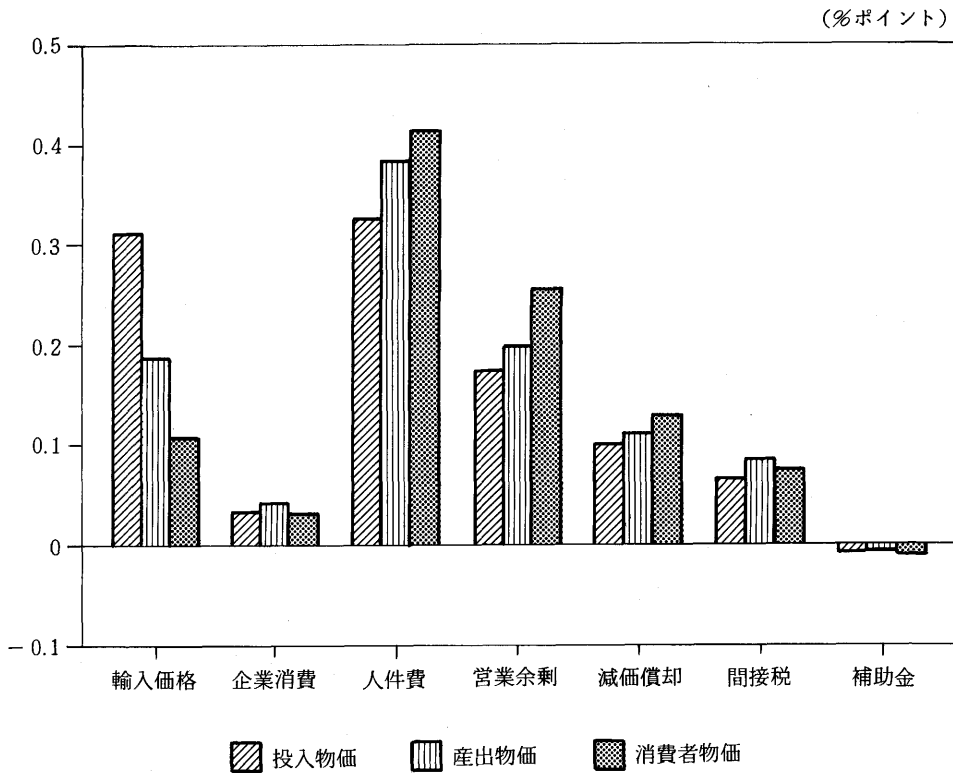
まずはじめに各々のコストが29部門全部門で一律1%ポイント（85年＝100とする指数、以下同じ）上昇した場合²⁾を想定し、各コストの影響を比較することにより、相対的重要性やコストによる影響の仕方の違いをみてみよう。第1図はその計算結果を示したものであり、各コストが各物価指数の総合指数に与える影響力の強さを比較したものである。例えば、全ての輸入品価格が1%ポイント上昇した場合、波及効果も含めて、投入物価指数

1) 1980年代における各コストの動向の詳細については補論1. 参照。

2) ここで付加価値における変化とは、生産1単位当りの付加価値金額の変化を指す。例えば雇用者所得要因の場合、その上昇は生産1単位当りの雇用者所得（人件費）が増加したということであり、1人当り名目賃金の伸びが労働生産性の伸びを上回ったことを意味する。なお、本論文で用いている産業連関表による価格分析の詳細については、西川・深尾 [1989] 参照。

1980年代のわが国の物価動向について

第1図 コスト別にみた各物価指数への影響
(全部門で当該コストが1%ポイント上昇した場合の影響)



に0.3%ポイント強、産出物価指数に0.2%ポイント弱、消費者物価指数に0.1%ポイント強の上昇圧力がコスト面から生じることが示されている。

ここではわが国のコスト変動の影響力とその波及パターンについて以下の点が注目される。

第1に、コスト別の影響力の大きさを比較すると、雇用者所得が最大の影響力を持つ点はどの指数でも共通しており、物価動向における賃金コストの重要性が窺われる。しかし各コストの影響力の相対関係は、どの段階の物価をみるかによってかなり異なる。例えば、投入物価指数は、輸入品価格の影響を比較的強く受け、輸入品価格1%ポイントが雇用者

所得1%ポイントとほぼ同等の効果(0.3%ポイント強)を持つが、消費者物価指数では輸入品価格の影響力はそれほど小さく、雇用者所得(1%ポイントの変化で0.4%ポイント強の影響)の4分の1程度である。

第2に、輸入品価格の影響が波及過程で徐々に縮小するのに対し、雇用者所得や営業余剰の影響は拡大することからも分かるように、コスト変動の物価への波及の仕方はコストによってかなり異なる。言い換えると、投入物価指数段階で生じた上昇圧力に対応する消費者物価指数段階での上昇圧力の大きさは、投入物価指数を変化させたコストの内容に依存する。例えば、投入物価指数が同じ1%ポイント上昇した場合でも、それが雇用者所

得増加によるものである場合には、輸入品価格上昇による場合に比べ、より大きな上昇圧力が消費者物価指数に発生する。このことは、各段階の総合指数における変化率の相対関係だけから価格転嫁状況の時点間比較をすることが不適当であることを示唆する。

なお、補助金の寄与度がマイナスであるのは、補助金の給付増加が生産者のコストを実質的に引き下げるからであり、消費者物価におけるその影響が相対的に大きいのは、農林水産、食料品等消費者物価指数中のウエイトの高い部門に多くの補助金が支給されているためである。

(2) 原油価格・為替相場の影響

次に、わが国の物価動向に大きな影響を与える原油価格と為替相場の影響を試算してみよう。まず原油価格の影響については、原油が含まれる鉱業部門の輸入物価を、原油価格変化率に原油の鉱業部門全体の輸入におけるウエイト(58%)をかけた分だけ変化させることで代替すると、原油価格が1%変化した場合の物価変動圧力は、投入物価指数0.11%、産出物価指数0.06%、消費者物価指数0.02%となった。一方、為替相場の影響については、全品目一律の輸入価格変化と同じ意味を持つ。従って、為替相場が1%変動した場合の影響³⁾は、投入物価指数0.31%、産出物価指数0.19%、消費者物価指数0.11%である。

この計算結果からみると、原油価格・為替相場変動の影響は、投入物価から消費者物価に至る過程でかなり小さくなることが分かる

(原油は1/5に、為替相場は1/3にそれぞれ縮小)。このことは、為替相場円安や原油価格が投入・産出物価に与える影響はかなり大きい(つまり製造業部門には大きな影響を与える)ものの、消費者物価については比較的影響が小さく、適切な政策対応により便乗値上げや仮需・売り惜しみによる国内インフレを抑制できれば、激しいインフレにはつながらないこと、言い換えると、消費者物価の動向については国内政策がその帰趨を握っていることを示唆するものと言えよう。

3. 1980年代の物価動向のコスト別要因分解

(1) 各種物価指数のコスト面からみた変動要因分解

ここでは、2.で求めた各コスト別の物価変動圧力の推計結果を用いて、1980年代の物価動向において一体どのコストの変動が重要であったかを分析する。即ち、2.で求めた生産1単位当たりコストが1%変化した場合の影響に、80年代における現実の当該コスト変化率をかければ、各コスト別の総コスト変動に対する寄与度が求められる。なお、各コストの現実の変化は以下の方法⁴⁾で推計した。

a. 輸入品価格

卸売物価指数の輸入物価指数(円ベース)の品目を、付表により産業連関表の29部門表に対応するように再構成した。

b. 家計外消費支出

国民経済計算にはない項目であるが、内容的には、福利厚生費、赴任手当等広義の

3) 本論文では、為替相場要因として、円ベース輸入物価指数を契約通貨ベース輸入物価指数で除したものをを用いている。

4) 付加価値については、まず名目付加価値額を推定し、別途推計した生産量で除して1単位当たり名目付加価値額を求めた。

人件費が過半を占めるため、便宜的に後述の雇用者所得と同率の伸びを想定した。

c. 雇用者所得

まず業種別の変化率を毎月勤労統計の現金給与指数と常用労働者指数から推計し、それを産業連関表の1985年の計数にかけて暫定推計値を算出、次に暫定推計値の全業種合計が、85年産業連関表の全産業合計値に国民経済計算上の雇用者所得（確報）の伸びをかけたものと等しくなるように全業種一律に調整した。なお、暫定推計値合計と国民経済計算ベース雇用者所得の誤差は最小0.1%、最大2.7%、平均0.8%であった。

d. 営業余剰

全体については、国民経済計算ベースの営業余剰の変化率を用いて推定した。品目別の計数は、適当な推計資料がないため、1単位当り営業余剰の変化率が全品目で等しいと仮定して推定した。⁵⁾なお、1988年については国民経済計算の計数が未公表のため、公表されている第1四半期の計数を季節調整の上年率換算した。⁶⁾

e. 資本減耗引当

全体については国民経済計算の固定資本減耗の計数（ほぼ一致する）を用いた。品目別の計数は、全体の変化率を全品目一律に適用した。

f. 間接税（関税、輸入商品税を除く）

全体については、国民経済計算の間接税から輸入税（関税+輸入商品税）を控除した計数の変化率を用いて推定した。品目別の計数は、1単位当り間接税の変化率が全品目で等しいと仮定した。

g. 補助金

全体については、国民経済計算の補助金の変化率を用いて推定した。品目別の計数は、1単位当り補助金の変化率が全品目で等しいと仮定した。

h. 生産量

29部門産業連関表を用いた生産誘発分析によって推定した。最終需要については、国民経済計算の実質値の伸び率を用いて推計した。

以上のようにして推定した各コストの変化から、1980年代各年（81～88年）におけるコスト変化の要因分解を行った。まず、第2～4図は、各コストの影響力を物価段階別に比較したものであるが、以下の点を指摘し得る。

- ① 輸入品価格は、1983年以降一貫してコスト引き下げ方向に寄与している。また寄与度も大きく、80年代の物価安定における輸入品価格の重要性が再認識される（前半の円安局面におけるマイナス寄与については後述）。

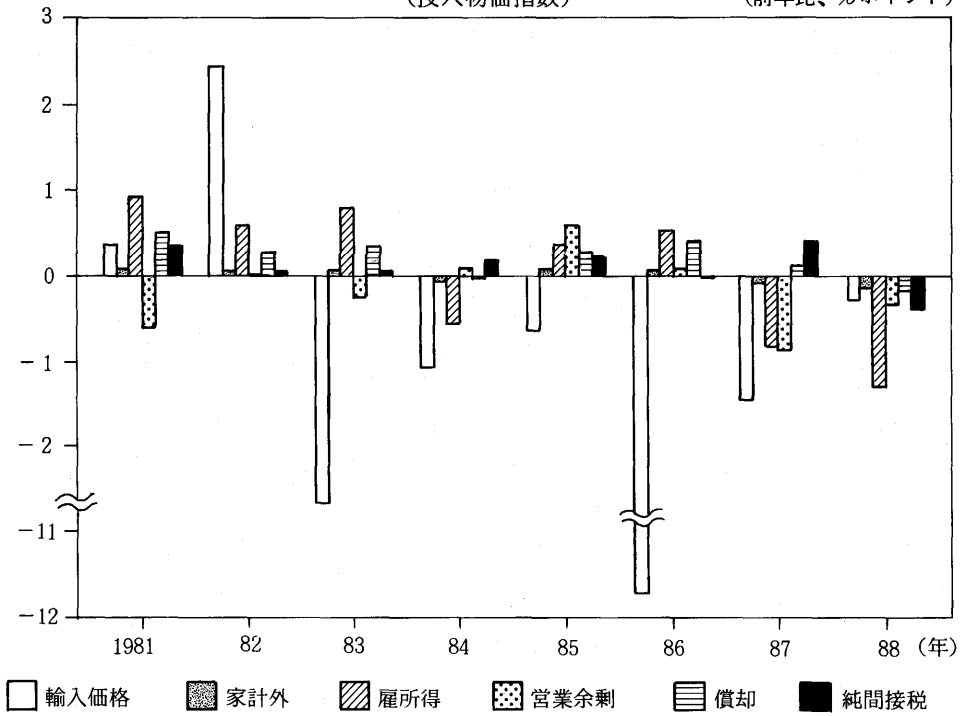
5) この仮定は一見極めて大胆であるが、各品目の伸び率をバラバラに変化させた実験の結果、全体としての変化率が変わらなければ、総合指数の動きには大きな変化はみられず、この仮定によって全体としての結論が大きく左右されることはないことが確認された。すなわち、全業種一律1%の伸び率にした場合と、半数の業種について伸び率を1.1%から1.5%まで幅を持たせ、残りの業種の伸び率を全体の伸び率が1%となるように調整した場合とを比較すると、影響の差が最も大きな消費者物価指数でも1割未満（バラバラケース：0.275%、一律ケース：0.256%）、投入物価指数では殆ど差がなかった。以下資本減耗引当や、間接税、補助金についても同じような仮定を置いているがそのロバストさは同様のテストを行って確認している。

6) ただし、その後の収益の急回復を勘案すると、1988年の営業余剰については過小評価となっている惧れがある。

金 融 研 究

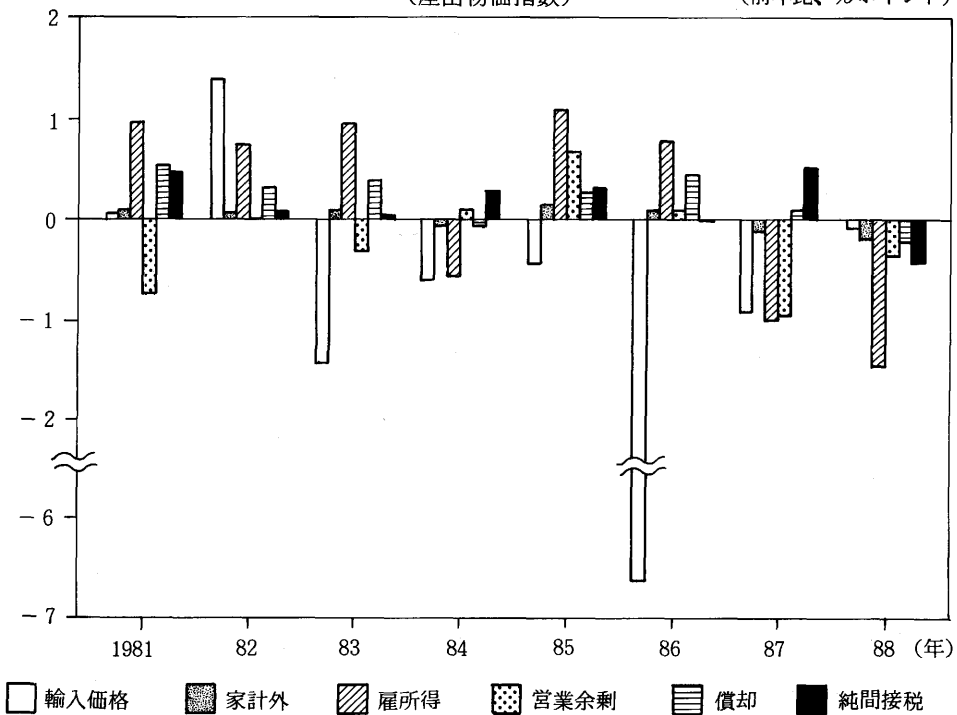
第2図 前年比のコスト要因別寄与度
(投入物価指数)

(前年比、%ポイント)



第3図 前年比のコスト要因別寄与度
(産出物価指数)

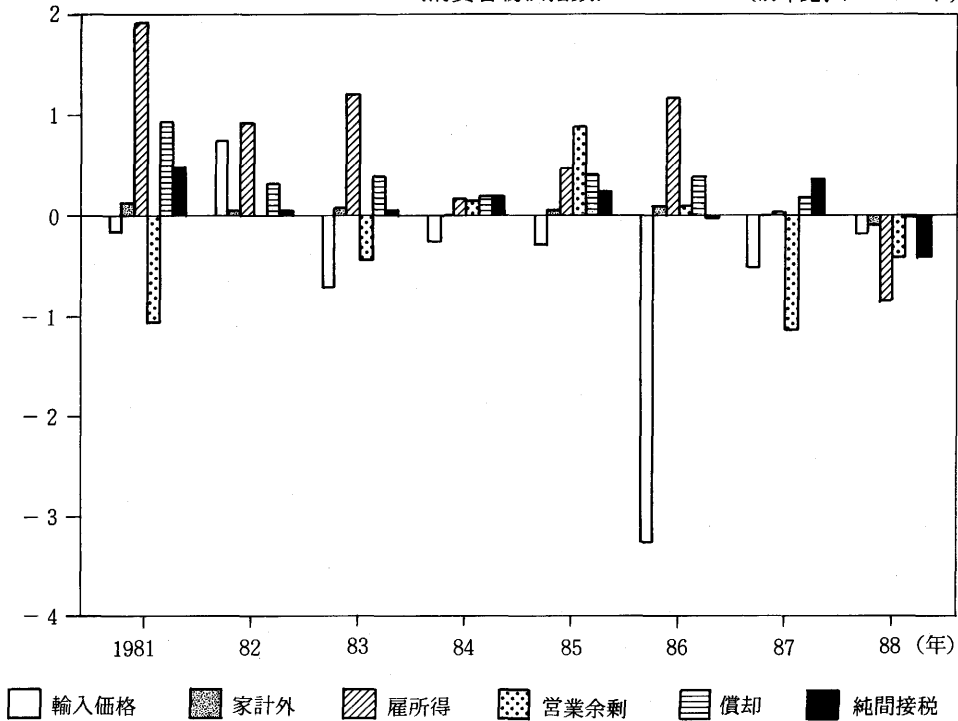
(前年比、%ポイント)



第4図 前年比のコスト要因別寄与度

(消費者物価指数)

(前年比、%ポイント)

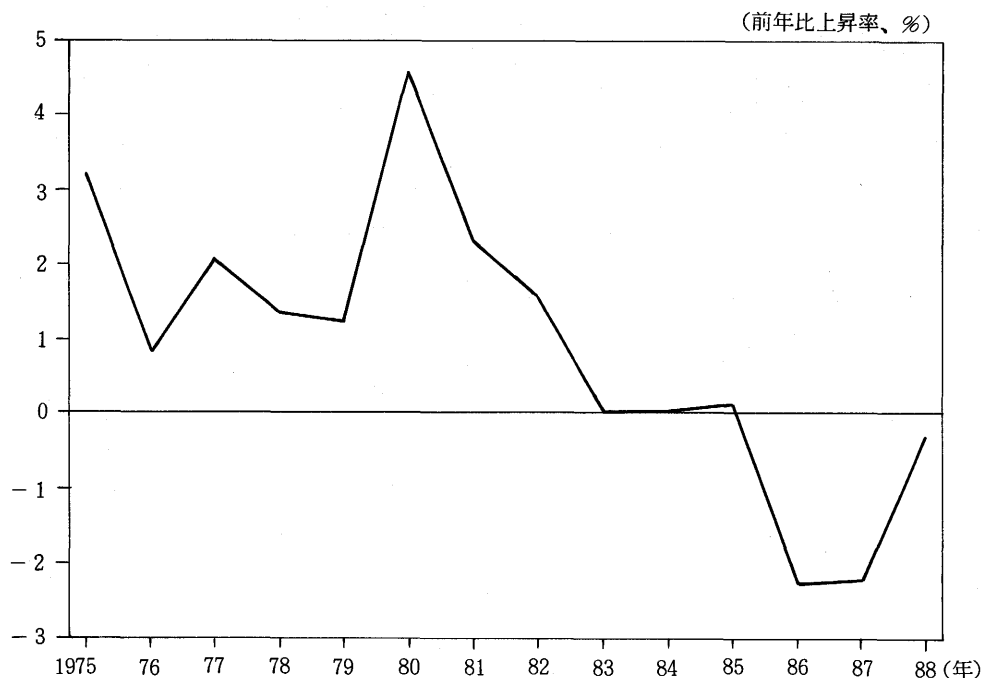


- ② 雇用者所得は押し上げ要因となった年が多い。この項目がマイナスに寄与した1984、87、88年は生産性上昇が名目賃金の伸びを上回った年と一致するが、何れも景気拡大局面であり、生産増加に伴う生産性の上昇が賃金コスト低下に寄与したと考えられる。このことは、わが国の企業が操業状態に応じたレイオフ制を持たないことを反映しているとも考えられる。なお、消費者物価指数については88年のみ引き下げ要因となっているが、これは同指数において生産性の上がりにくい非製造業部門のウエイトが高いためと思われる。
- ③ 営業余剰はプラス寄与とマイナス寄与が混在している。その中で、1981年と87年のマイナス寄与と85年のプラス寄与が各段階

とも1%前後と比較的目立つが、このプラスとマイナスは収益率の動向とは直接的に結びつかない点は注意が必要である。例えば、1単位当り営業余剰が減少しても、価格の低下率がそれを上回れば、収益率は上昇するからである。87年については価格がかなり低下しているので、同年における1単位当り営業余剰の減少と収益率上昇は矛盾するものではない。

- ④ 資本減耗引当は概ねプラスに寄与しているが、1984、87、88年にはマイナスになるかプラス寄与度が小さくなっている。これらの年は資本財価格の前年比上昇率がゼロないしマイナスになった年であり（第5図参照）、設備機器価格の安定、低下が償却負担の軽減に寄与したと考えられる。しか

第5図 資本財価格（WPI）の動向



し円高不況で生産停滞局面にあった86年に、資本財価格が88年よりも大きく低下しているにもかかわらず資本減耗コストがプラスに寄与している一方、景気拡大局面の88年にはマイナス寄与となっている。これは、雇用者所得同様、生産増加に伴う生産性上昇がコスト引き下げに大きく寄与したと思われる。

- ⑤ 間接税と補助金の合計（純間接税）は間接税増税と補助金削減を反映して概ねプラスに寄与しているが、寄与度はたかだか0.5%以下でそう大きなものではない。

(2) 輸入品価格要因の内訳

以上コスト項目別に1980年代における影響の大きさを試算したが、次にその結果1980年

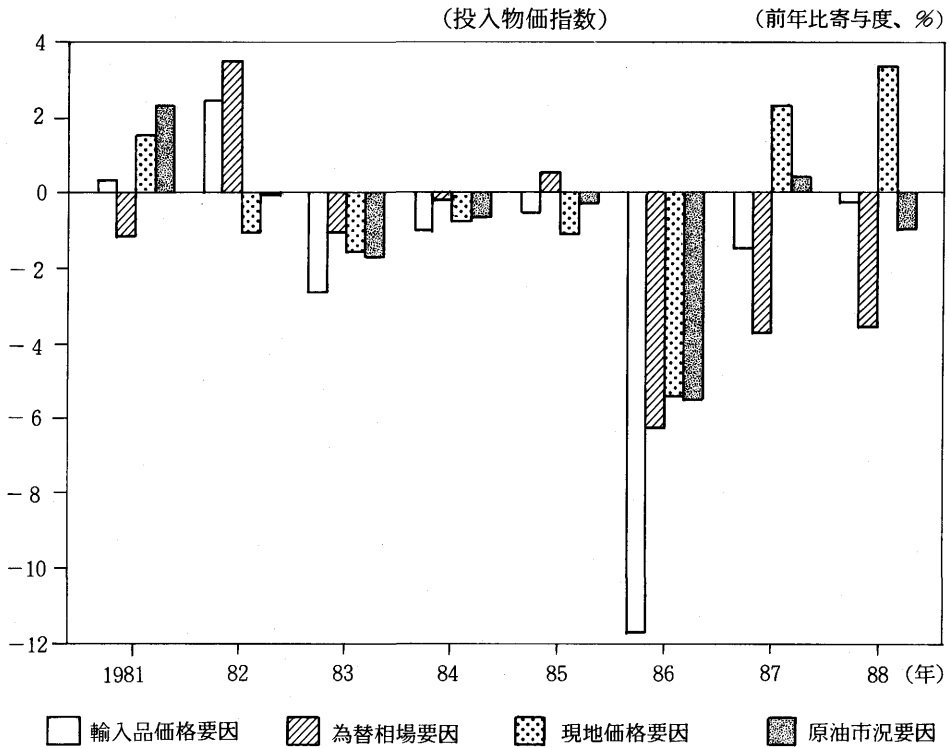
代のコスト動向における最大の要因と目された輸入品価格について、やや詳しくみることにする。第6～8図は輸入品価格の寄与度を為替相場要因と海外市況要因に分解し、更に海外市況について原油価格要因⁷⁾を抽出したものである。各年について4本の棒が示されているが、1番左が輸入品価格の各物価指数に対する前年比寄与度であり、内訳である2番目の為替要因、3番目の海外市況要因を合わせたものに一致する。4番目の棒は原油国際価格変動の寄与度であり、3番目の海外市況要因の一部である。この結果以下の点が示される。

- ① 1983年以降の輸入品価格低下の主因をみると、83、84年は原油価格、85年は原油以外の海外商品市況、86、88年は原油価格と

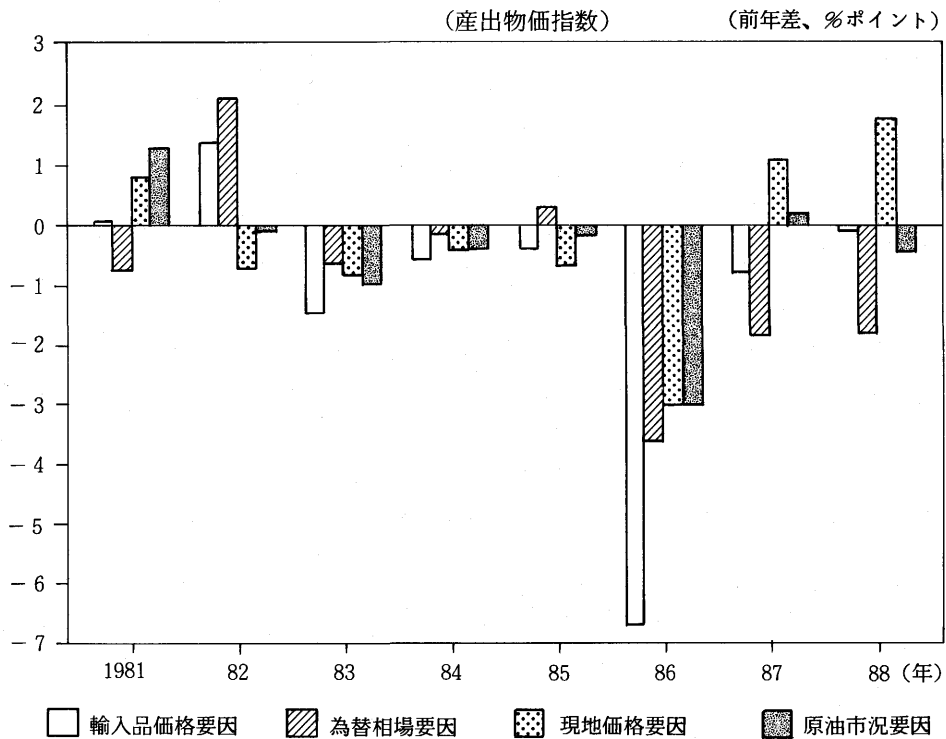
7) ここでは原油価格要因の中に、原油価格の他、石油製品、石炭、天然ガスの価格下落をも含めている。

1980年代のわが国の物価動向について

第6図 輸入品価格要因の内訳
(投入物価指数)



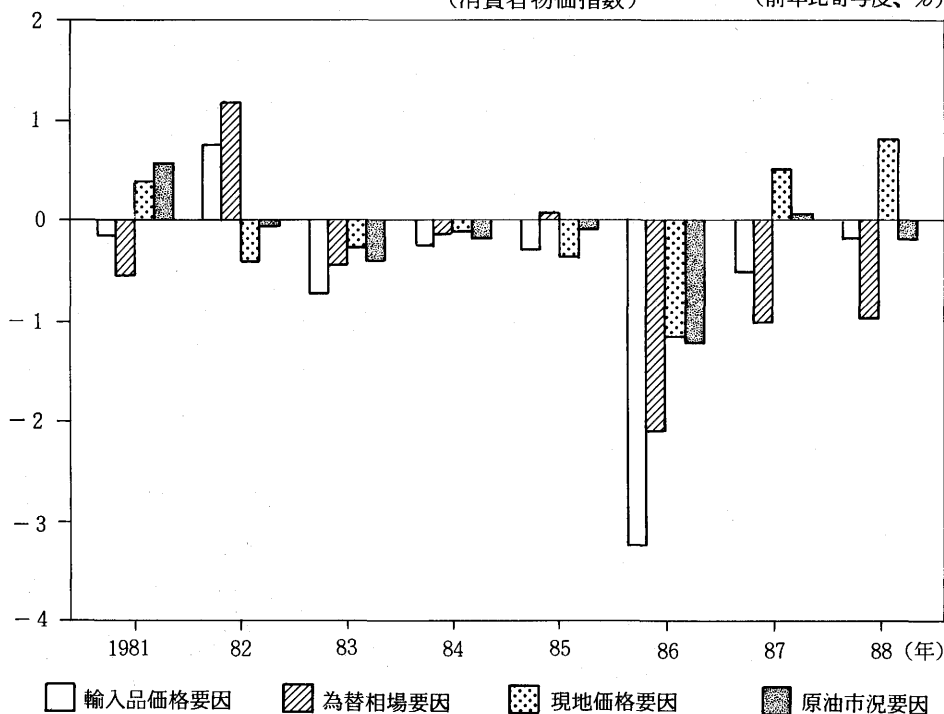
第7図 輸入品価格要因の内訳
(産出物価指数)



第8図 輸入品価格要因の内訳

(消費者物価指数)

(前年比寄与度、%)



為替相場、87年は為替相場となっている。

- ② 為替相場要因についてみると、1982年の円安急進期と85年に物価押し上げ要因となった他は引き下げ方向に作用している。即ち、80年代前半は水準としては円安であったが、円安化は70年代末と82年に急激に進行したものであり、その他の年には円安修正がみられたため、前年比でみた場合には、80年代前半の円安局面においても、為替相場要因は概ね物価安定に寄与していたと考えられる。また80年代後半については、85年秋以降の持続的円高傾向を反映して、86年以降一貫して物価引き下げ方向に作用している。特に円高が急激に進行した86年における寄与度は投入物価で $\Delta 6.3\%$ に達している（産出物価： $\Delta 3.7\%$ 、消費者物価： $\Delta 2.1\%$ ）。

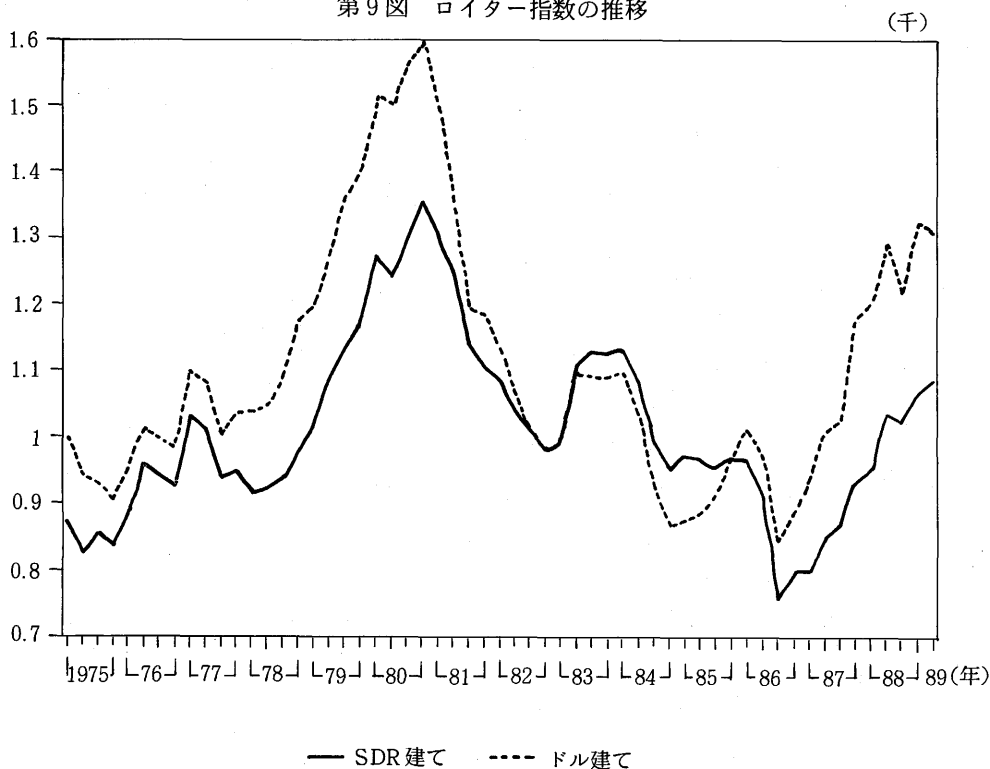
- ③ 原油価格要因をみると、第2次石油ショックの影響から1981年にはコスト上昇圧力を生じた（投入物価：2.3%、産出物価：1.3%、消費者物価：0.6%）が、82年からはマイナス寄与に転じ、87年を除いて低下方向に作用している。特にドル建て輸入価格が約4割下落した86年のマイナス寄与は大きく、寄与度は81年の倍以上に達している（投入物価： $\Delta 5.5\%$ 、産出物価： $\Delta 3.1\%$ 、消費者物価： $\Delta 1.2\%$ ）。これは同年の海外価格要因全体の寄与度にほぼ等しく、急激な円高の影響とも大差ない大きさである。87年における原油価格反発については、その影響は投入物価でも0.4%と比較的小さかったことが示されるが、これは年平均でみるとドル建て価格ベースの上昇率が5%弱に過ぎなかったためである。

88年の原油価格は既往ピークの4割（85年平均との対比でも約6割弱）の水準にまで低下しているため今後大きく反騰する可能性もあり、その場合にはわが国の物価が大きな影響を受けることは避けられない。

- ④ 原油以外の海外市況要因については、1981、82年と85年にマイナスに寄与した反面、87、88年には比較的大きくプラスに寄与している（第9図）。特に88年については円高の効果を相殺する以上のコスト上昇圧力を生じており、この間の海外商品市況の反騰の大きさを窺わせる。なお、こうした原油以外の海外商品市況動向はSDR建てよりもドル建てのロイター指数の動きと符合している。このことは、わが国の輸入契約の多く（7割強）がドル建てで行われていることを反映したものと考えられる。

以上1980年代のコスト動向の要因分解を総括すれば、同期間の物価安定については、コスト面から、①人件費・減価償却費等固定費用の価格が安定的に推移したこと、②景気拡大（需要増加）が需給逼迫に結び付かず、生産増加に伴う生産性向上を通じてむしろコスト低下に寄与したこと（以上国内要因）、さらに③為替相場が、後半の円高局面だけでなく、水準としては円安局面にあった80年代前半にも急激に進んだ円安の修正過程でコスト引き下げ（円建て輸入価格低下）方向に寄与したこと、④最大の輸入品目である原油の価格が下落基調にあったこと（以上海外要因）、などが主な背景として指摘可能であろう。景気拡大が賃金コストの上昇などの物価上昇圧力につながらなかったことは、少なくとも結果的には80年代におけるマクロ経済政策が成

第9図 ロイター指数の推移



功裡に機能したことを示唆するとも言えよう。

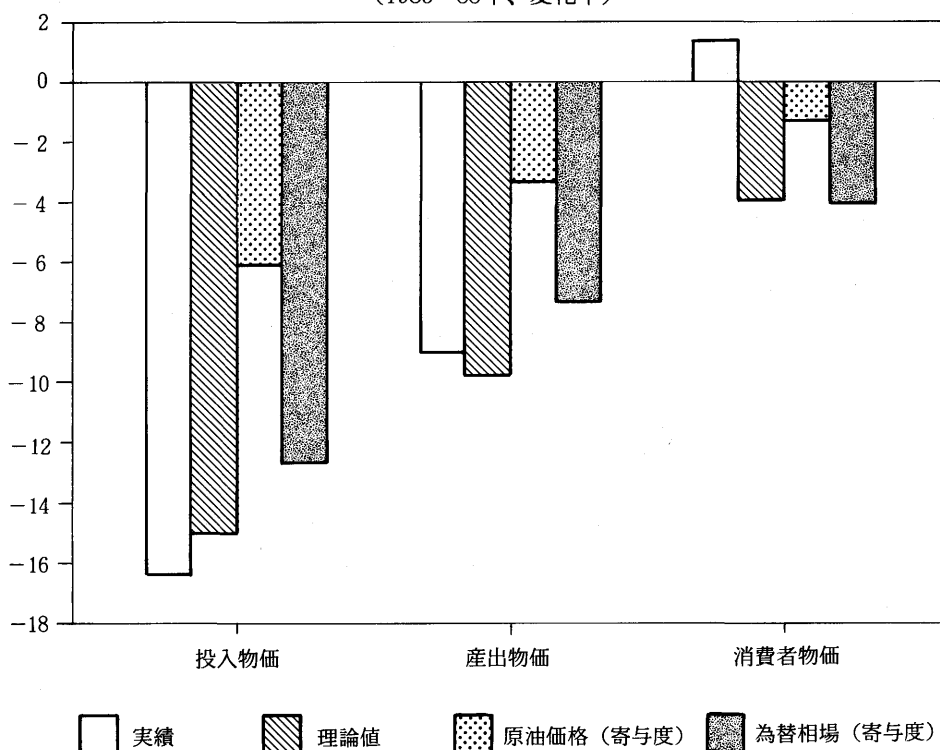
因に、特にディスインフレ傾向が顕著であった85年代後半の3年間（1985～88年）における理論上のコスト低下幅（85年平均比%ポイント、以下同じ）は、投入物価△15%、産出物価△10%、消費者物価△4%となっている（第1表、第10図）。このうち為替相場は、

投入物価指数で△12.7%ポイント、産出物価指数で△7.4%ポイント、消費者物価指数で△4.2%ポイント、それぞれコスト面から低下方向に寄与している。また原油価格の影響は、投入物価指数で△6.1%ポイント、産出物価指数で△3.4%ポイント、消費者物価指数で△1.4%ポイントである。これら2要因の影響の合計は、理論上の総コスト低下率、

第1表 理論値と実績の比較
（1985～88年、変化率） (%)

	実 績	理論値	原油価格 (寄与度)	為替相場 (寄与度)
投入物価	-16.4	-15.0	-6.1	-12.7
産出物価	- 9.1	- 9.8	-3.4	- 7.4
消費者物価	1.4	-4.0	-1.4	-4.2

第10図 理論値と実績の比較
（1985～88年、変化率）



現実の物価指数の低下率を上回っているから、単純に考えればもし為替相場円高化と原油価格下落がなければ投入・産出物価も80年代後半に上昇していたと考えられる。

4. 1980年代後半における消費者物価の高止まり問題

ここでは、1980年代後半の物価動向の評価をコスト面から行う。同期間においては、物価に対する関心が、物価の安定から、物価水準自体の妥当性にも向けられるようになったと指摘されている（経済企画庁物価局[1988]）。すなわち、国内物価（特に消費者物価）が原油価格下落や円高の影響を十分反映しているか否かという問題が、国内では差益還元の見点から、そして海外からは貿易収支不均衡是正遅延の一因とされる内外価格差の見点から注目を集めている。そこで以下では、現実の物価動向と85年産業連関表を用いてコスト面から試算される理論値の動向を比較して差益還元動向をチェックし、その背景について考察する。

(1) 現実の物価と産業連関表から求めた理論値の比較

初めに、現実の物価動向と理論値の動向を比較する。

まず産業連関表の生産者価格と直接的に対応する産出物価指数についてみよう。第11図は1980年代における現実の物価指数（実線）と理論値（点線）の動きを比較したものであ

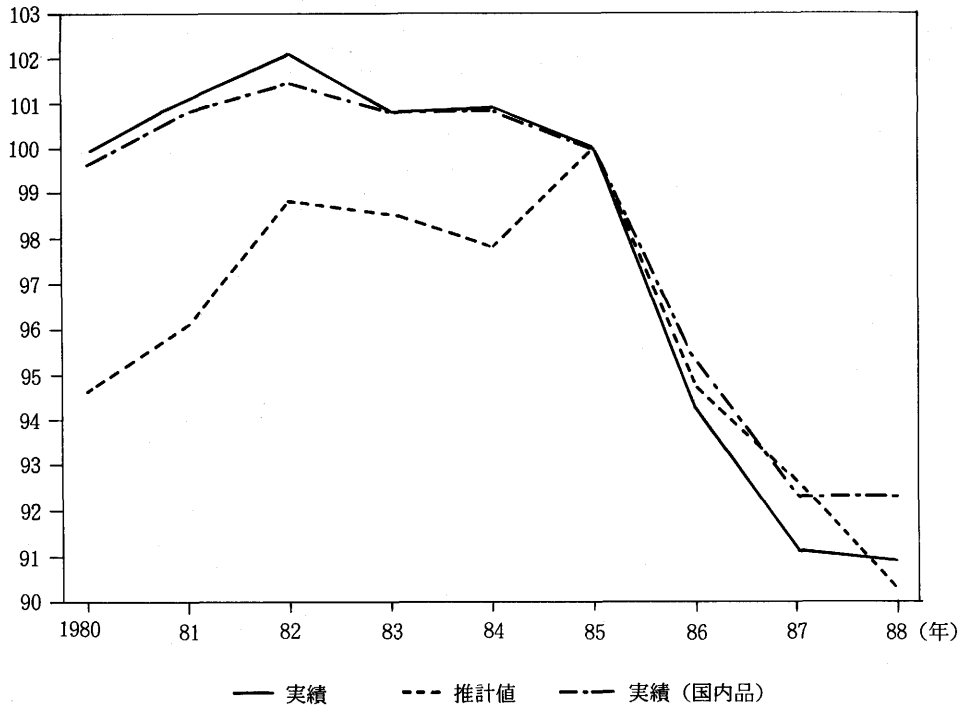
るが、前半については乖離がみられるものの、85年以降については実績値と理論値の動きが概ね一致している。また85年以降、実績値の方が理論値以上に低下していることと、第3図でみたように営業余剰はむしろ価格低下方向に寄与していることを考え合わせると、この期間中メーカー段階ではコストの低下が価格に十分反映されていたことを示唆する。なお、総合指数は輸出向けと国内向けを合わせた指数であるが、85年以降の円高局面では、わが国の輸出企業が円建て輸出価格を低下させる一方、国内向け価格は余り下げないという価格戦略をとったとの指摘があり（日本銀行調査統計局[1989]、Marston[1989]）、実際、国内向け産出物価指数（一点鎖線）は総合指数に比べ高止まっているが、それでもほぼ理論値並の低下を見せている。

この間、投入物価指数（第12図）でも実績値（実線）が理論値（点線）以上に低下している。さらに産出物価指数の国内向け価格高止まりを考慮した場合、⁸⁾実績（一点鎖線）の低下率は理論値とはほぼ一致し、中間財の流通過程にも差益が滞留されていないことが示唆される。こうした投入・産出物価指数に関する分析結果からすると、差益は企業間では円滑に価格に反映（還元）されたと判断できよう。これは、卸売物価を用いた他の分析結果（日本銀行調査統計局[1986、1989]）とも一致する。

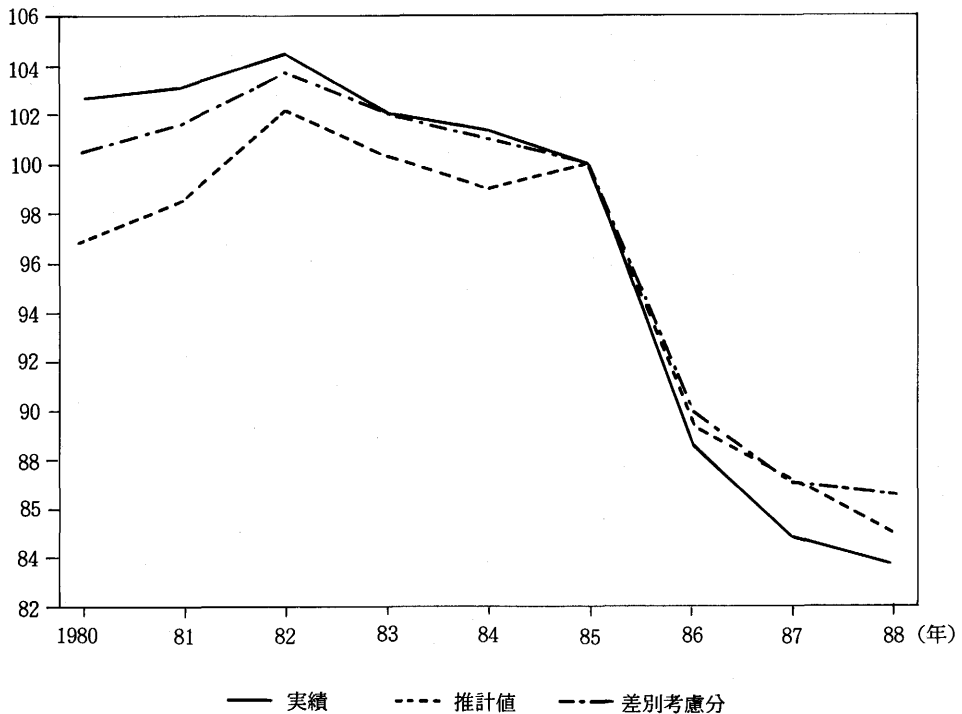
しかし、消費者物価については（第13図）、1985年以降理論値（実線）と実績値（点線）

8) 産出物価指数の理論値の代わりに、国内向け産出物価指数の実績値を用いて購入者段階の価格（投入物価指数、消費者物価指数）を計算した。産出物価指数にない品目の国内向け産出物価については、産出物価指数にある各品目の国産品価格が、理論値と国内向け価格（実績）の差だけ上昇したときの影響を産業連関表を用いて算出し、それを理論値に上乗せした。

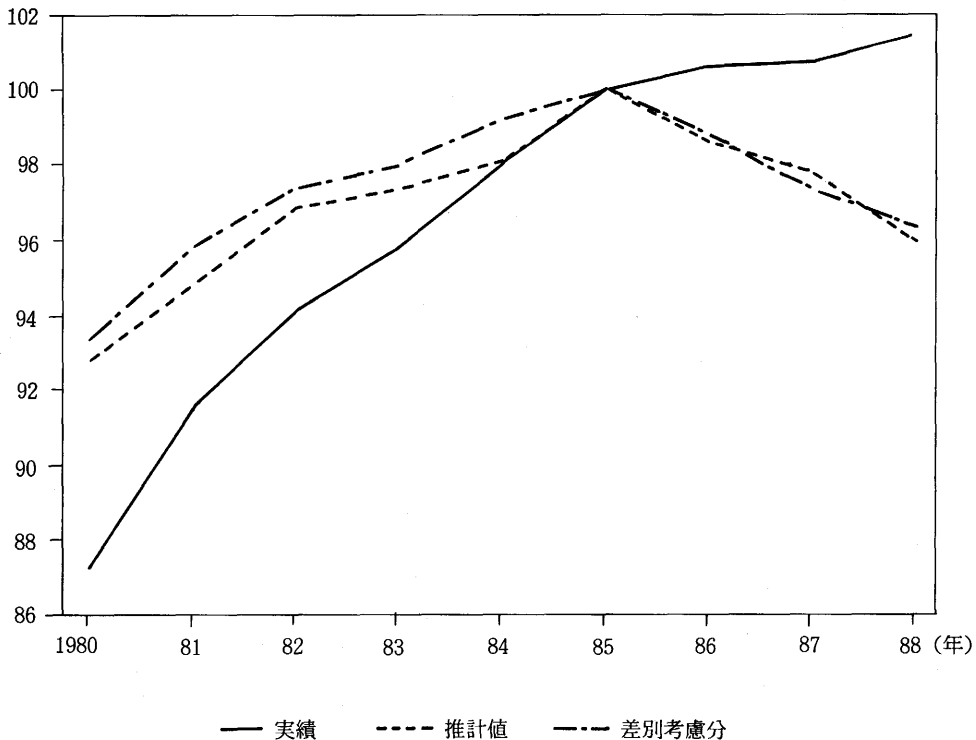
第11図 理論値と実績値の比較 — 産出物価指数



第12図 理論値と実績値の比較 — 投入物価指数



第13図 理論値と実績値の比較 — 消費者物価指数



の動向が全くかけ離れた動きを見せ、かつ、この傾向は国内向け産出物価指数の前述のような高止まりを考慮にいれても殆ど変わらない（一点鎖線）。このことは、80年代後半の消費者物価指数がコスト動向からすると高止まりしていたことを意味する。

このように企業間取引の段階では原油安・円高差益のコスト引き下げ効果が価格に反映されていると思われるにもかかわらず、消費者物価指数段階では、コスト動向と価格動向の間にはかなりの乖離が生じていることの背景は、大きく分けると二つ考えられる。一つは投入・産出物価指数に含まれる工業製品について、企業から消費者に至る流通过程で差益が吸収されたこと。もう一つは投入・産出物価指数に含まれない非製造業部門（サービス等）の価格について、何等かの理由で実績値

が理論値より高かったことである。そこで次に消費者物価指数における実績値と理論値の乖離について、やや詳しくみることにする。

(2) 消費者物価高止まりの背景

第2表は、1985～88年の3年間の変化率について、消費者物価の特殊分類ベースで理論値と実績値を比較したものであり、理論値は同期間における国内向け産出物価の上昇率が輸出価格より高い（ないし低下率が小幅）ことを考慮した値である。これをみると、①消費者物価指数を商品とサービスに分けた場合、サービスにおいてとくに高止まり（理論値と実績値の乖離）が顕著であるほか、商品の中をやや仔細にみると、②電気・ガス・水道料金については、ほぼコスト動向に見合っ

金 融 研 究

第2表 消費者物価の変化率——実績と理論値の比較（1985～88年）

(%)

	サービス	商品	電気・ ガス等	農水 畜産	工業 製品	食料品	繊維製品	耐久財	
								電気機械	輸送機械
実績(1)	6.1	-2.0	-10.8	-2.3	-1.3	0.2	4.3	-4.8	-4.8
理論値(2)	-2.4	-5.8	-11.5	-4.3	-5.6	-3.1	-2.7	-5.2	-4.7
(1)-(2)	8.5	3.8	0.7	2.0	4.3	3.3	7.0	0.4	-0.1

(注) 理論値は国内向け産出物価を使用して算出。

第3表 最近出現したニューサービスの事例

	生活シーン	ニューサービスの事例
娯 楽 関 連	面白・遊び	乗馬クラブ、キャンピングカーレンタル、生演奏出張サービス、ホームパーティー出張サービス、ふるさと村制度、2分間テレカ制作サービス
	健康・快適	コンピュータ医療相談、会員制医療クラブ、歯の定期健康診断、(老人向け)ヘルシーライフサービス、クアハウス(多目的温泉保養施設)、健康食宅配業
生 活 関 連	一段上の豊かな生活	高級商品カタログ販売、子供用レンタルブティック、グルメ宅配、エステティックサロン、ファッションリフォーム
	働く女性	ベビーホテル、老人介・養護サービス、ハウスクリーニング、高級レンタルブティック、女性専門ヘルスクラブ、惣菜宅配業
	学び	カルチャーセンター、DIY(日曜大工)スクール、衛生通信塾、ファックス学習塾、ビデオ無人化授業
	その他(利便性追求)	24時間出前スーパー、単身赴任者用生活用品レンタルサービス、トイレットペーパー宅配サービス

(資料) 中小企業庁「中小企業白書平成元年版」

産物については高止まりがみられること、④投入・産出物価指数と直接関係する工業製品について実績値と理論値の乖離が大きいことがわかる。以下この4点についてそれぞれ検討する。

① サービス

サービスにおける理論値と実績の大幅な乖離の原因は二つ考えられる。第1にいわゆるニューサービスの急激な成長である。ニューサービスとは、今までにない新しいサービスや従来のサービスに工夫を施した

サービスであり(国民金融公庫調査部[1989])、例えばハウスクリーニング、人材派遣業、衛星通信塾等が挙げられる(第3表)。こうしたニューサービスの多くは、従来のサービスに比べ資本集約的で、サービス業のハード化を進展させると指摘されており(中小企業庁[1989])、従ってその増加はサービス業のコスト構造を変化させていると思われる。さらにこうしたニューサービスは、新たな工夫や付加価値の分、既存の類似サービスより価格が高いが、物

価指数作成上は質的向上や新たな付加価値が単純な値上げと区別できないため、⁹⁾ ニューサービスの拡大はサービス価格の上昇率を高める可能性が大きい。以上の理由からニューサービスの急成長はサービス価格の上昇率が理論値を大きく上回っていることの一因になっていると考えられる。第4表はサービス価格の上昇率を品目別にみたものであるが、ニューサービス開発の見られる家事サービス、教養娯楽サービス等の品目（太枠）では比較的高い伸びがみられる一方、理髪、洗濯等典型的な従来型サービス（点線枠）では上昇率が低くなっている。

第2に考えられる原因は、サービス業では1単位当り営業余剰の伸びが他産業よりも高かったことである。即ち、理論値は1単位当り営業余剰の伸びを全産業平均で計算しているため、サービス業の実績の伸びが全産業平均よりかなり高ければ、営業余剰の過小評価分だけ実績と理論値に乖離が生じるからである。このことは、サービス業の収益率が高まったことを意味するが、実際、好調な個人消費を背景に個人サービス業の収益率は87年以降大幅に改善している（第14図）。

しかし、サービス需要の好調とは別の要因、すなわちもう1つの背景として、サービスの中には、価格が規制され需給やコストの動向を必ずしも迅速に反映しない公共性料金が多く含まれている（サービス全体に占める公共性料金のシェアは26%）こと

も指摘できよう。第5表をみても、価格規制のある品目の価格の中にはバス代、授業料等かなり高い上昇を示しているものがみられる。これら規制価格のある業界では参入規制も行われている場合が多く、競争が阻害された状態で高収益が実現している可能性がある。同じ規制価格品目でも、近年参入規制緩和が進行し、競争が活発化している通話料（*印）が大幅に低下していることは、このことを裏付けるものと言えよう。従って、サービス価格における理論値比高い上昇率のうち、価格規制の存在が競争を阻害し価格を押し上げている部分については、規制緩和や規制価格の迅速な見直しによって、理論値からの乖離、従って上昇率の抑制が可能であろう。

② 電気・ガス・水道料金

電気・ガス・水道料金については、1986年6月以降3回にわたって大手電気・都市ガス会社の料金引き下げが実施されたこともあって、実績（ $\Delta 10.8\%$ ）はほぼ理論値（ $\Delta 11.5\%$ ）並の低下を示している。従って、現在の価格水準ならば、電力・ガス会社で大幅な差益滞留が生じていることにはならないと考えられる。この分野においては特に注目が集まったこと（モニタリングの強まり）もあって、差益還元は概ね実現したと言えよう。

③ 農水畜産物

農水畜産物については、食料安全保障の観点から輸入規制がとられているほか価格安定の目的から支持価格の設定等各種の価

9) サービス価格上昇のうち、質的向上分がどの程度含まれるかについて定量的に分析した例として佐和他[1989]がある。同論文では、ホテルの宿泊料金にヘドニック・アプローチを適用し、1983～87年における宿泊料金上昇のうち、約半分が質的向上を伴う部分であるとの計測結果を得ている。

金 融 研 究

第4表 サービス価格（CPI）の動向

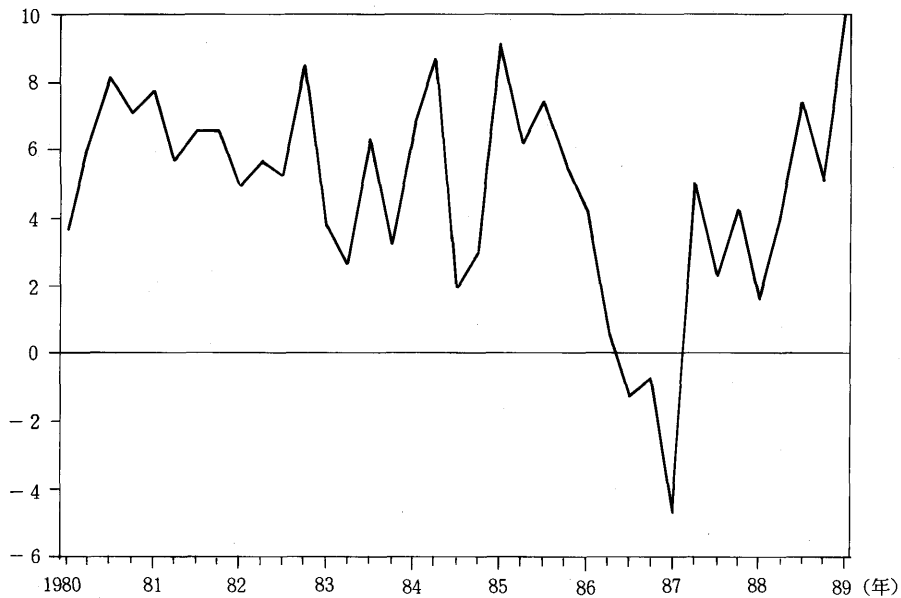
(%)

	サービス中 ウェイト	85～88年 変化率	平均変化 率との差	価格規制 の有無	ニューサービスの例
サービス	100.0	6.1	0.0		
外食	15.97	3.6	-2.5		
家賃	24.24	8.2	2.1		24時間管理サービス
工事その他	3.56	5.3	-0.8		
大工手間賃	0.62	8.5	2.4		
火災保険料	1.31	2.4	-3.7		
家事サービス	0.68	7.1	1.0		ベビーシッター、ハウス クリーニング
被服関連	1.22	2.9	-3.2		
仕立代	0.19	4.8	-1.3		
洗濯代	1.02	2.6	-3.5		
保健医療サービス	3.19	4.9	-1.2	政府決定	
交 通	6.92	5.4	-0.7		
国 鉄	3.27	6.2	0.1	政府許可	
バス料金	0.85	8.5	2.4	政府許可	
航空(注)	0.50	0.0	-6.1	政府許可	
通 信	4.43	-2.2	-8.3		
郵便料	0.33	0.0	-6.1	国会議決	
通話料*	3.87	-2.6	-8.7	政府許可	
教育サービス	8.18	11.1	5.0		
授業料	6.34	11.9	5.8	政府決定	
学習塾	1.84	8.4	2.3		ファックス・衛星通信塾
教養娯楽サービス	11.54	6.0	-0.1		
宿泊料	2.07	8.5	2.4		多目的温泉保養館
月 謝	3.02	7.2	1.1		スポーツクラブ
映 画	0.81	0.1	-6.0		
野 球	0.70	17.7	11.6		ドーム球場建設
理容サービス	2.71	2.9	-3.2		
入浴料	0.31	7.5	1.4	地公体決定	
理 髪	0.87	3.4	-2.7		

(注) CPIにおける航空運賃は国内のみを対象としているため国際線の値下げが反映されない。

1980年代のわが国の物価動向について

第14図 個人サービス業の収益動向
(売上高営業利益率)



(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」

第5表 農産物支持価格の対前年増減率

(%)

	1984年度	85年度	86年度	87年度	88年度
米 (政府買入価格)	2.2	0.0	0.0	△ 5.95	△4.6
小 麦 (〃)	0.0	0.0	△ 1.16	△ 4.9	△4.6
大 豆 (基 準 価 格)	0.0	0.0	△ 1.66	△ 5.8	
甘 し ょ (取引指導価格)	0.0	0.0	△ 1.18	△ 4.0	
馬 鈴 し ょ (原料基準価格)	0.0	0.0	△ 1.66	△ 5.9	
て ん 菜	0.0	0.0	△ 1.5	△ 5.1	
さとうきび	0.0	0.0	0.0	△ 2.4	
加工原料乳 (保 証 価 格)	0.0	0.0	△ 2.8	△ 8.6	△3.5
牛 肉 (安定価格の中心基準)	0.0	0.0	△ 2.3	△ 6.4	△4.3
豚 肉 (〃)	0.0	0.0	△ 5.6	△15.4	△9.9
生 糸 (安定基準価格)	0.0→	0.0	0.0→	0.0	0.0
	△14.3		△18.3		

- (注) 1. 小麦の87年以降は銘柄区分Ⅱ・Ⅰ等である。
 2. 大豆の87年の△5.8は基準となる農産物検査規格その1の2等である。
 3. てん菜、さとうきびは、最低生産者価格に奨励金等を加えた水準である。
 4. 生糸は84、86年度に期中改定がなされている。
 5. 牛肉は87年までは乳用種去勢牛肉、88年は去勢牛肉の価格である。
 6. 加工原料乳は、86年度以前は乳脂肪分3.2%、87年度以降は同3.5%のものについて定めた。

(資料) 経済企画庁「物価レポート'88」

格政策が実施されているが、こうした政策措置がコストに見合った価格の円滑な低下を妨げているとの指摘はよく聞かれるところである。例えば米の場合、生産者米価（政府買取り価格）が生産費だけでなく農家の所得補償を勘案して算定されることが価格押し上げ要因となったことが指摘されている。最近漸く農水畜産物の支持価格についても見直し気運が高まり、1986年以降ほとんどの品目で支持価格の引き下げが実施されている（第5表）が、消費者物価の実績値（ $\Delta 2.3\%$ ）はコスト低下を考慮した理論値（ $\Delta 4.3\%$ ）ほどには低下していないだけに、1年延期となった新米価算定方式の採用を始め、まだ改善の余地があると思われる。

④ 工業製品

工業製品については、対応関係にある投入・産出物価指数がコスト動向に見合った低下を示しているにもかかわらず、理論値（ $\Delta 5.6\%$ ）に比べ実績（ $\Delta 1.3\%$ ）の下げ渋りがみられ、流通過程で差益のかなりの部分が吸収されたことを示唆している。実際、86年以降の流通マージン率上昇（第6表）や、小売業の収益率上昇（第15図）はこれを裏付けるものと言えよう。そこで以下では消費者物価高止まり、流通過程での差益

吸収の背景について検討する。

消費者物価の下げ渋りを、輸入品（製品）と国産品に分けて考えると、まず輸入品については、特に高級・ブランド品の価格下げ渋りがしばしば指摘されるが、その背景としては、輸入業者側の要因として輸入総代理店制度、消費者側の要因としてブランド品指向や高価格崇拝のほか、政府側の要因として市場参入規制も考えられる。即ち、輸入総代理店がブランドイメージの維持と称して高価格戦略を採り得るのは、ブランド品、高価格品に対する需要の強さだけでなく、酒類販売免許制度に代表される参入規制によって、並行輸入業者との競争が阻害されているためと思われる。洋酒等で指摘される利益相反問題、即ち国内のメーカーが自社と同種の製品の輸入総代理店となった場合、自社製品に影響が出ないように供給、価格を操作する可能性についても、基本的に並行輸入業者との競争が実現すれば生じないことであり、並行輸入業者の増加を阻害する参入規制に問題があるといえよう。高級財については、所得増加によって需要が拡大し、相対価格が高くなる面も否定できないが、競争阻害要因によって輸入業者に超過利潤が生じている部分があるとすれば、経済の活力維持の観点から言っ

第6表 わが国の流通マージン率の推移

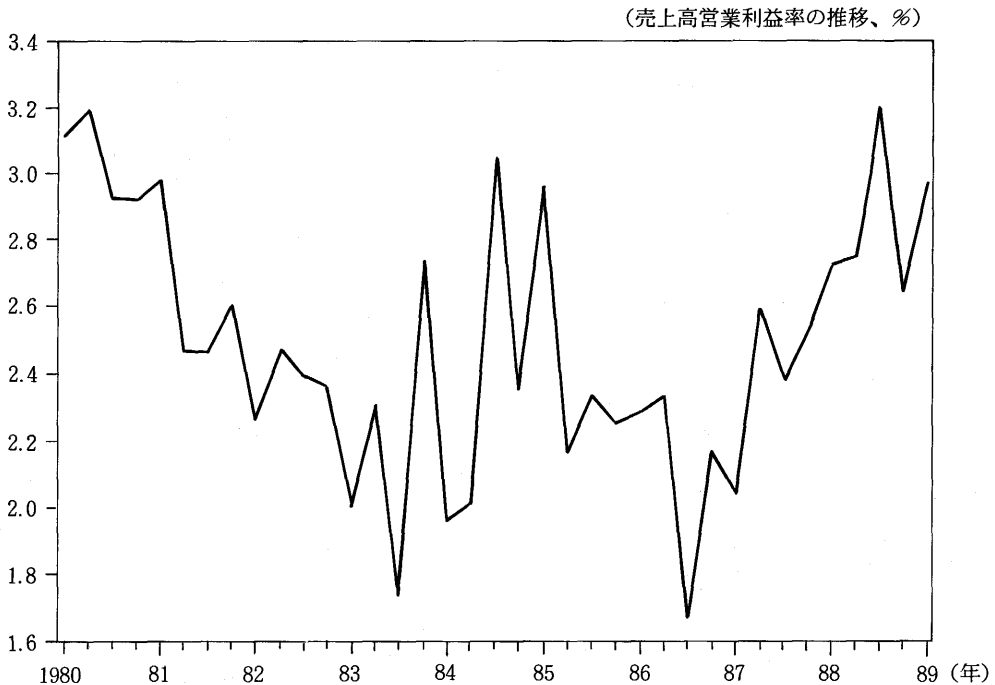
(%)

1984年	85年	86年	87年	88年
18.3	17.8	17.7	18.8	19.7

- (注) 1. 経済企画庁「国民経済計算」により作成。
 2. 農林水産業、鉱業、製造業について、流通マージン率＝運輸・商業マージン÷〔総供給額（需要計）－輸出（FOB価格）〕として算出したものである。
 3. 輸出に係わる運輸・商業マージン＝0と仮定した。
 4. 58年～60年は暦年、61、62年は年度表示である。

(資料) 経済企画庁「経済白書平成元年版」

第15図 小売業の収益動向



(注) 資本金1千万円以上

(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」

て極力排除していくことが望まれる。

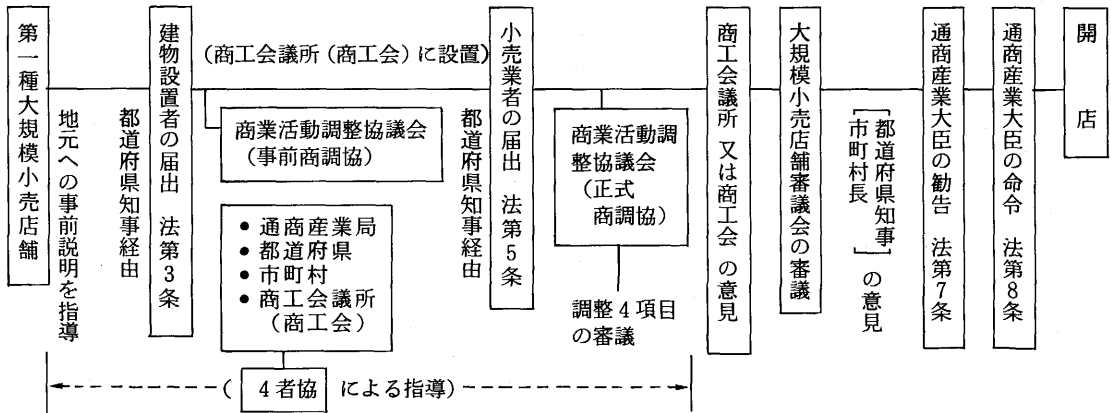
次に国産品の下げ渋りについては、一つの要因として利便性重視の消費トレンドに応え、小売店が深夜営業、配送サービス等、価格以外の面で競争を行うようになったことが考えられるが、やはり競争阻害要因も働いていると思われる。

典型的例として、大型小売店の出店規制がある。これは、中小商業者の保護を目的として1974年に施行され、79年に改正された「大型小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」(以下大店法と略)に基づくものであるが、建物設置者の届出

前の地元への事前説明に始まり、建物設置者の届出後小売業者の出店申請届前に設置される事前商業活動調整協議会(以後商協調と略)での地元商店街の説得、さらに出店申請後の正式商協調における店舗面積等の調整に至るまでのプロセスで、出店までには10年以上を要する場合もあると言われている(第16図)。この結果、ディスカウント業者が都市部での申請を断念するなど、大店法の存在が小売業界の競争、活性化を妨げていることはたびたび指摘されているところである。また大店法の他にも、独占禁止法上の特例として一部商品¹⁰⁾に

10) ①著作物(書籍、雑誌、レコード等)、②千円以下の化粧品(シャンプー、化粧水等24品目)、③大衆医薬品(風邪薬、ドリンク剤等12品目)

第16図 大店法の調整の仕組み



- (注) 1. 店舗面積が1,500 ㎡以上（11大都市 3,000 ㎡以上）の第一種大規模小売店舗の場合の調整の仕組みである。
 2. 店舗面積が500～1,500 ㎡（11大都市 500～3,000 ㎡）の第二種大規模小売店舗の場合、通商産業大臣の勧告、命令が各々都道府県知事の勧告、命令となるなどの変更がある。
 3. 調整4項目とは、①開店日、②店舗面積、③閉店時刻、④休業日数である。
 (資料) 経済企画庁「物価レポート'88」

メーカーの小売価格指定を認めている再販売価格維持制度も小売段階での競争を阻害する制度として指摘される。

本論文の計測結果において、小売段階での競争が特に激しいと言われる電気機械では実績値が理論値以上に低下していることをみても（前掲第3表）、これらの競争阻害的な制度が、消費者物価下げ渋りの大きな要因になっていると思われる。

5. おわりに

本論文では、1985年産業連関表を使って、コスト面からわが国の80年代の物価動向を分析した。まず、わが国のコスト構造については、コスト変動要因を輸入品価格と6つの国内付加価値項目の合計7つに分解した結果、①賃金の動向はどの段階の物価にとっても相対的に重要性が大きいこと、②どのコスト要因が変動するかによって物価の川上と川下の

変化の相対関係は異なったものとなること、③海外要因（輸入品価格）の影響は投入物価から消費者物価へ波及する過程で縮小するのに対し、国内要因（付加価値）の物価への影響は川下ほど大きくなること、などを示した。

また、1980年代におけるデスインフレ傾向をコスト面から要因分解した結果、①80年代前半は、原油を中心とした輸入原材料の海外市況下落がコスト低下の主因となったこと、②為替相場は、80年代後半のコスト低下の主因であるが、前半の円安局面でも前年比でみれば低下方向に寄与した年の方が多いこと（円安が短期間に急激に進んだため、その後の期間は円安修正局面となり、水準としては円安でも、方向としては円高に作用したこと）、③84年や87、88年の景気拡大局面では、比較的緩やかな賃金上昇を上回る生産性向上がコスト引き下げに寄与したこと、等が示された。

また80年代後半におけるコスト動向と物価動向の比較では、①投入物価指数、産出物価指数では概ねコスト変化に見合った物価指数水準が実現していること、②円高等によるコスト低下が進んだにもかかわらず消費者物価は高止まりしていること等が示された。これらのうち80年代後半の消費者物価高止まりについては、(イ) 原油安や円高の差益が非製造業部門で吸収されたためとみられること、(ロ) 経済のサービス化や消費者の嗜好（ブランド指向等）等の需要動向のシフトによる面があること、さらに（ハ）政府による規制措置の存在が小売段階での競争を妨げた結果生じている部分の大きいこと、などが窺われた。

コスト構造分析や要因分解で示された、わが国の物価動向における海外要因の影響力の大きさは、今後の輸入拡大進展も勘案すれば、政策当局にとって海外要因の動向を注視することが非常に重要であることを示す。しかし一方で、国内要因のインフレ圧力が川下ほど強くなることや、実質賃金が上昇する一方で、名目賃金が概ね景気拡大による生産性向上の範囲内に収まったことが80年代におけるディスインフレ傾向持続の一因になっていたとの分析結果は、国内要因によってインフレ圧力が拡大しないよう対処することがやはり重要であることも示唆する。

また消費者物価指数の下げ渋り、非製造業における差益の吸収について、規制の存在が競争や効率的な価格形成を妨げた結果と思われる面があることは、わが国の社会厚生上の

観点から、また国際性¹¹⁾（内外価格差）の観点からも規制の見直しの必要性があることを示唆する。第7表でも示されるとおり、規制はそれぞれ目的を持って設けられたものであるが、時が経つに従って状況が変化した場合には、そのあり方について常に見直しを行うことが望まれる。例えば大店法については、当初の3つの目的、すなわち中小小売業者の保護、消費者利益の保護、流通近代化の促進、のうち後2者の目的は果たし得ていないと内外から指摘されるところである（E. バッツァー [1985]）し、消費者の選択機会を減らし輸入増加を阻害しているとの見方も多い。こうした規制を適時適切に見直すことは、効率的な価格形成に資するという意味での、物価の観点からだけでなく、海外からの批判に応えて開かれた日本経済を達成し、経済の活力を維持していく上でも重要な要素と思われる。

最後に、今後の検討課題について述べておこう。第1に、本論文における分析結果は1985年産業連関表で示される生産構造を前提としているため、その前後における生産構造の変化による影響が捨棄されているという問題がある。こうした問題点については、85年基準の接続表が公表された時点で投入産出構造の変化を勘案した推計を行い、本論文の分析結果とどの程度の差異が生じるかチェックする必要がある。第2に、本論文ではデータの利用可能性等の問題もあって産業大分類表（29部門表）を用いて分析を行ったが、1部門1生産技術を仮定する産業連関表分析に

11) 内外の価格水準の差については、品目間の相対価格の差や、小売店でのサービスの違い（販売単位や形態）、小売店へのアクセスの容易さの違いなどもあって単純な比較が難しいが、少なくとも非効率的な価格形成の結果高止まりしている部分については内外価格差が発生・拡大している恐れがあると考えられよう。

第7表 物価に関連する政府規制の例

項 目		規 制 の 目 的	規 制 の 方 法
農 産 物	米 (食糧管理法)	○安定供給の確保 ○生産者、消費者に対する価格の安定 ○生産者に対する生産費所得補償 ○消費者家計の安定	・需給調整……政府米、自主流通米を通ずる需給調整(米穀管理に関する基本計画、予約限度数量制) ・管理価格制度……政府買入価格による政府米買入と政府売渡価格による売渡し ・輸入制限(国家貿易)……政府が輸入することはできるが、基本的には国内産で自給する方針
	小 麦 (食糧管理法)	○安定供給の確保 ○生産者、消費者に対する価格の安定 ○消費者家計の安定 ○生産者に対する最低価格保証	・最低価格保証制度……国内産麦については自由な民間流通を前提としつつ、最低生産者価格による無制限政府買入 ・輸入制限(国家貿易)……国内需要量のうち供給不足量について政府による直接輸入
	牛 肉 (畜産物の価格安定等に関する法律)	○国産牛肉価格の安定 ○畜産の振興、国民の食生活の改善 ○安定供給の確保	・安定価格制度……安定上位価格と安定基準価格の中に市場価格を安定させるための畜産振興事業団による牛肉の需給操作 ・輸入割当……主として畜産振興事業団による輸入
	砂 糖 (砂糖の価格安定等に関する法律)	○輸入糖、国産糖を通じた砂糖価格の安定 ○生産者に対する生産費所得補償 ○安定供給の確保	・安定価格制度……蚕糸砂糖類価格安定事業団による売買により、輸入糖の価格を安定価格帯の中に維持し、かつ輸入糖の価格と国産糖の価格調整を実施 ・最低価格保証制度……政府による最低生産者価格の維持
	指 定 乳 製 品 (加工原料乳生産者補給金等暫定措置法)	○価格の安定 ○酪農及びその関連産業の健全な発達 ○国民の食生活の改善	・安定指標価格制度……畜産振興事業団による売買により価格を一定水準に安定させる
エ ネ ル ギ ー	電 力 (電気事業法)	○電気の利用者の利益保護 ○電気事業者の健全な発達 ○公共の安全と公害防止 ・安全供給、独占利潤の排除	・価格規制……料金の認可制(公聴会の開催) ・参入規制……許可制
	都 市 ガ ス (ガス事業法)	同 上	・価格規制……料金の認可制(公聴会の開催) ・参入規制……許可制
運 輸	鉄 道 (鉄道事業法)	○安全で安定した良質な輸送サービスの提供 ・事業破綻、不採算を理由とする撤退等を防止し、安定した輸送サービスを確保 ・安全面での投資を確保し、コストダウンのしわ寄せが労働者に向かうことを防止 ・不当に高い運賃による国民生活の圧迫や不当に安い運賃による事業経営の圧迫を防止	・価格規制……運賃・料金の認可制(一定の条件の範囲内の割引運賃及び入場料その他については届出) ・参入規制……免許制
	バ ス (道路運送法)	○事業の適正な運営 ○道路輸送に関する秩序を確立 ・鉄道と同じ	・価格規制……運賃・料金の認可制 ・参入規制……免許制
	タ ク シー (道路運送法)	○事業の適正な運営 ○道路輸送に関する秩序を確立 ・参入自由化しても参入がほとんど生じないと考えられる地方等における事業者の独占的利潤の排除 ・安全面での投資を確保し、コストダウンのしわ寄せが労働者に向かうことを防止	・価格規制……運賃・料金の認可制 ・参入規制……免許制
	航 空 (航空法)	○航空事業の秩序確立 ○安全で安定した良質な輸送サービスの提供 ・鉄道、バスと同じ	・価格規制……認可制(路線ごとに基本運賃、割引運賃等を認可) ・参入規制……免許制(路線ごと)
電 気 通 信	電 気 通 信 (電気通信事業法)	○電気通信の健全な発達 ○電気通信サービスの円滑な提供を確保 ・不採算等を理由として電気通信サービスが供給されない地域等が出現することを防止	・価格規制……第一種 認可 特別第二種 届出 一般第二種 自由 ・参入規制……第一種 許可 特別第二種 登録 一般第二種 届出
たばこ	たばこ (たばこ事業法)	○事業の健全な発達 ○小売販売業者の保護	・価格規制……小売定価の認可制(当分の間) ・参入規制……製造たばこの製造独占 小売販売業者の認可制(当分の間)
酒 類	酒 類	○酒税の確保、保全 ○酒類業界の安定	・価格規制……酒税保全のための基準販売価格の設定 ・参入規制……製造及び販売の免許制
流 通	流 通 (大規模小売店舗法)	○消費者利益の保護に配慮 ○周辺中小小売業の事業活動の機会を適正に確保 ○小売業の正常な発達	① 届出制〔第一種、第二種大規模小売店〕 ② 周辺中小小売業者との個別調整 ＜調整項目＞ ・開店日(の繰り下げ)、店舗面積(の削減)、開店時間(の繰り上げ)、休業日数(の増加)

(注) 物価に関連する政府規制のなかで主な項目を取り上げた。

(資料) 経済企画庁「物価レポート'88」

においては、出来る限り細かい分類表を用いた計算を行うことが望ましく、データの信頼性にも配慮しつつ、こうした方向を検討していくことも必要と思われる。

補論 1. 1980年代における物価とコストの動向

ここでは、80年代における物価の動向と、その背景となるコストの動向を概観する。本論でも触れたように、国産品のコストの変動は、突き詰めれば、輸入中間財の価格の変化と商品 1 単位当りの国内付加価値額の変化によってもたらされる。ここでは本論に添って、輸入品価格と 6 つの付加価値（①家計外消費支出、②雇用者所得、③営業余剰、④資本減耗引当、⑤間接税、⑥補助金）についてその内容と動向を概説する。

(1) 物価指数の動向

1980年代の物価動向を振り返ると、80年に第 2 次石油ショックの影響から大幅な上昇をみたものの、その後急速に鎮静化の方向を辿り、82年以降は50年代後半（昭和30年代前半）並の安定的な動きとなり、さらに85年以降上昇率は一段と低下している。例えば投入物価指数は80年に22.9%の大幅上昇となった後急速に伸びを低め、83年以降は連続して前年水準を下回り、特に86年には11.5%もの大幅な低下を記録した。産出物価指数の上昇も80年の14.8%から翌年には1%台に急落し、83年以降はマイナス基調で推移している。消費者物価指数も80年の7.8%をピークに毎年上昇率を低下させ、83～85年は2%前後、86年以降は1%を下回る極めて安定的な動きとなっている（第A-1図）。

(2) コスト要因の動向

① 輸入品価格

輸入物価（円建て、第A-2図）は、1983年以降低下基調に転じ、特に86年には前年比35%もの下落を記録、水準も88年には既往ピーク時（82年）の半分以下、10年前とほぼ同水準となった。

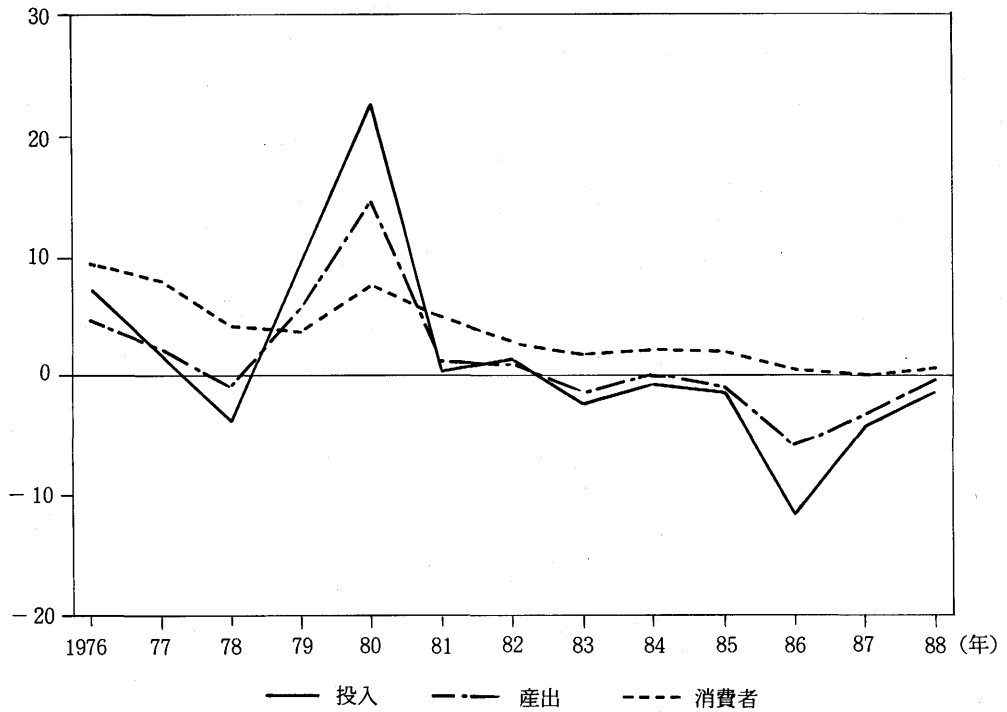
こうした輸入物価（円建て）の動きは、輸入品の海外での価格（契約通貨ベースの価格）と、契約通貨に対する円相場によって決定される。そこで以下ではまず契約通貨ベースの輸入品価格の動向を、次に円相場の動向を概観する。

(イ) 海外商品市況の動向

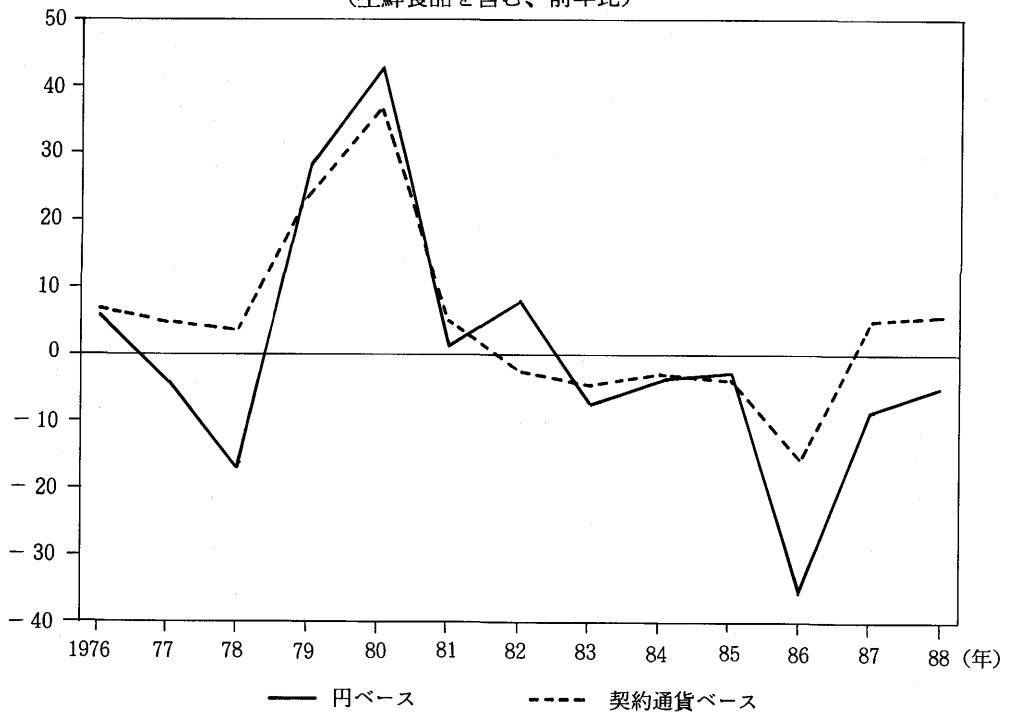
契約通貨ベースの輸入品価格の動向を輸入物価指数（契約通貨ベース）でみると、1982年から86年まで下落基調を辿った後、上昇に転じている。わが国は原材料の大半を輸入に依存しているため、こうした輸入物価動向について、原油価格等海外 1 次産品市況が重要な要因として指摘される。まず、わが国最大の輸入品である原油の市況は、省エネ、代替エネルギー開発・導入の進展や、非 OPEC 産油国の生産量増加を背景に、OPEC 創設以来初めての公式販売価格引き下げが83年 3 月に行われて以降下落基調となり、85年12月に OPEC 各国が価格維持重視から世界石油市場におけるシェア確保重視へと方針転換したことに伴い急落した。わが国の原油輸入価格（第A-3図）も、サウジアラビアがネットバック方式（石油製品の実勢価格から精製コストなどを差し引いたものを原油の販売価格にする方式）をわが国に適用し始めたことから、86年 2 月以降急激に低下した

金融研究

第A-1図 物価指数の推移（前年比）

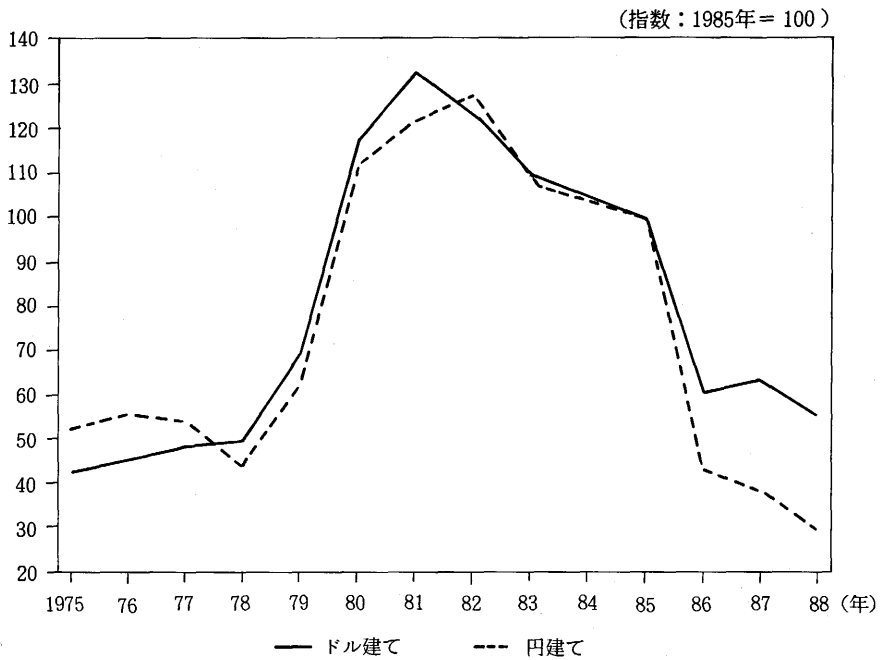


第A-2図 輸入物価指数の推移
（生鮮食品を含む、前年比）

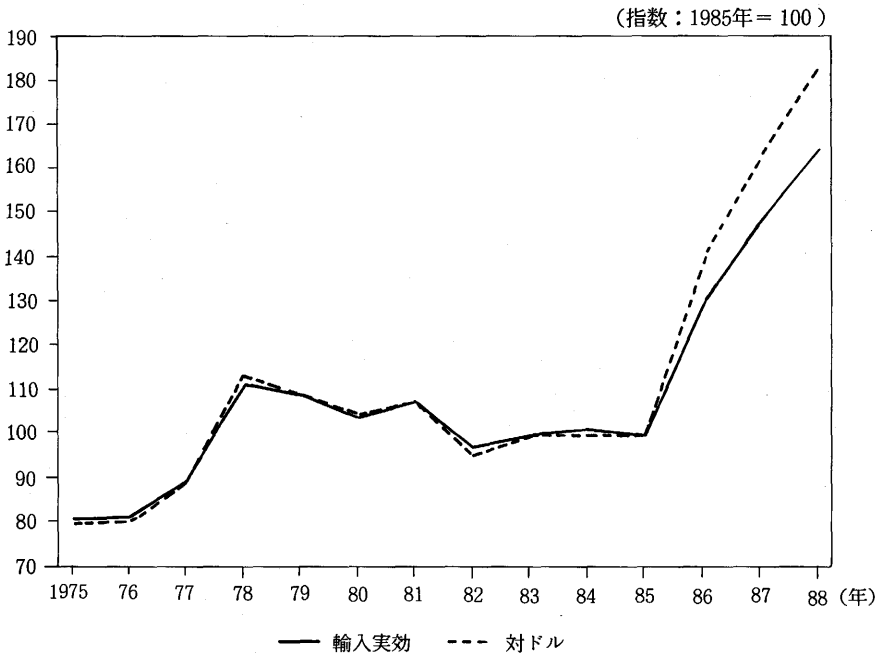


1980年代のわが国の物価動向について

第A-3図 原油通関輸入価格の推移



第A-4図 円相場の推移



(注) 輸入実効為替相場は、円ベース輸入物価指数を契約通貨ベース輸入物価指数で除して求めたもの。円高が上昇の形になるように外貨表示の指数(85年 = 100)を採用。

(85年2月：1バーレル約22ドル→8月：同約10ドル)。その後87年にはOPEC諸国の生産調整努力を反映して原油価格は反騰し、わが国の輸入価格も一時18ドルまで上昇したが、88年には、OPEC内の生産調整の足並みの乱れから再び弱含みとなり輸入価格も16ドル弱まで低下した。この間、穀物、天然繊維原料、非鉄金属といった原油以外の海外1次産品市況の動きをロイター指数 (SDR 建て)¹²⁾ でみると (第9図)、83年前半に米国の記録的熱波による穀物の減産見通しなどから一時的に急騰したものの、世界的な需給緩和から基調的には86年半ばまで下落傾向を辿った。¹³⁾ しかし、世界的な景気拡大による需要好調や米国などのインフレ懸念の高まりを背景に、86年半ば以降上昇に転じ、87、88年にはかなりの上昇を示している。

(ロ) 円相場の動向

次にこの間の円相場の動きを輸入実効

為替相場で見ると (第A-4図、実線)、80年代前半の円相場は、1970年代末の大幅な円安進行の結果、78年のピークに比べると円安水準で推移している。しかし、趨勢的に円安が進行していたのではなく、円安化期 (1981～82年、84～85年) と円高化期 (1980～81年、83年) が交錯している。一方、80年代後半は、少なくとも年平均でみれば一貫して円高が進行している。こうした傾向は対ドル相場 (同、点線) でも同じであるが、今次円高局面では対ドル相場の方が円高化の程度が激しくなっている。対ドル相場との乖離は、ドル以外の契約通貨に対するドル相場下落 (ドルの独歩安) を示している。

以上輸入品価格についてまとめれば、1980年代前半は主に原油等海外原料品市況の下落が、後半は為替相場円高化が、それぞれ輸入品価格の低下に寄与したかたちとなっている。

- 12) ロイター指数は、英国のロイター通信社が作成している国際商品相場指数であり、①歴史が古く長期時系列分析が可能なこと、②農畜産物から非鉄金属まで含まれる品目が幅広いことなどの長所を持つ。ただ品目やウエイトが1931年時点の英国の貿易構造から決まっている点は留意が必要。また、もともとの指数はポンド建て相場から作成されているので、ポンド相場変動の影響を避けるためにSDR換算した指数が用いられることが多い。因にロイター指数の構成品目とウエイトは以下の通り。

品 目	ウエイト	品 目	ウエイト	品 目	ウエイト
小 麦	14	ゴ ム	7	す ず	2
綿 花	13	トウモロコシ	5	落花生	2
コーヒー	11	米	4	コブラ	2
羊 毛	11	牛 肉	4	亜 鉛	2
銅	9	大 豆	3	鉛	1
砂 糖	7	ココア	3		

- 13) 原油以外の海外1次産品の需給緩和の背景としては、

- ① 世界最大の穀物輸出国、米国での記録的豊作、
- ② EC、中国、東南アジアでの増産、
- ③ 累積債務を抱えた1次産品輸出国における外貨獲得のための強い輸出意欲と市況軟化の悪循環、
- ④ 投機資金の市況商品から金融商品へのシフト、
- ⑤ 製品の小型化、新素材の開発による既存原材料の投入量減少、等の要因が指摘されている。

② 家計外消費支出

家計外消費支出は企業消費に該当すると説明されており（行政管理庁 [1984]）、福利厚生費、交際費、宿泊・日当（出張旅費・宿泊費、転勤赴任費用等）で構成される。このうち最大構成項目である福利厚生費（構成比、約4割）の動向を法人季報ベースでみると（第A-5図）、売上高に占める割合は80年代を通じて上昇傾向にあり、コスト押し上げ方向に作用していたと思われる。なお、国民経済計算では家計外消費支出は中間投入として扱われ、付加価値には含まれない。

③ 雇用者所得

雇用者所得は雇用者の労働の対価として支払われる現金、現物の一切の所得を支払いベースで計上したものであり、賃金・俸給（現物給与、役員俸給、議員歳費を含む）、退職年金および一時金、社会保険料雇主負担等から構成される。雇用者所得は付加価値中の52%を占める最大構成項目であるが、そのうち約85%が賃金・俸給である。1人当り名目賃金（月間、製造業）の前年比上昇率をみると、80年代前半から80年代央にかけて趨勢的な鈍化傾向がみられ（第A-6図、実線）、80年の7%台から86、87年には一時1%台まで低下している。もちろん賃金コストが上昇し物価上昇圧力を生じるか否かは、賃金上昇率と労働生産性向上率との相対関係に依存する。そこで両者を合わせてみると、83年以降は概ね労働生産性向上率（同図、点線）が名目賃金上昇率を上回っており、賃金コスト要因は物価低下方向に寄与したことが窺える。賃金上昇

率がかなり高まった88年にも、好況下の生産増加で生産性が大きく上昇したため、賃金コスト自体は低下したと考えられる。

④ 営業余剰

営業余剰は、営業利益の他に金融機関以外への利子支払い¹⁴⁾や使用動産・不動産の賃貸料（リース料、家賃等）などを含むので、商品の需給動向の他、利子率、地代・家賃等の動向に左右される。1980年代においては、金融緩和による金利低下等の引き下げ要因と、地価高騰による地代・家賃の値上がり等押し上げ要因が混在しているため、営業余剰の物価に対する影響の方向性は、輸入品価格や賃金コストの場合ほど明白ではない。しかし、売上高営業利益率の動向をみると（法人季報、資本金1千万円以上、第A-7図）、84年と87、88年の景気拡大局面で上昇した以外は低下基調で推移しており、少なくとも大きな押し上げ要因にはなっていないことが推察される。

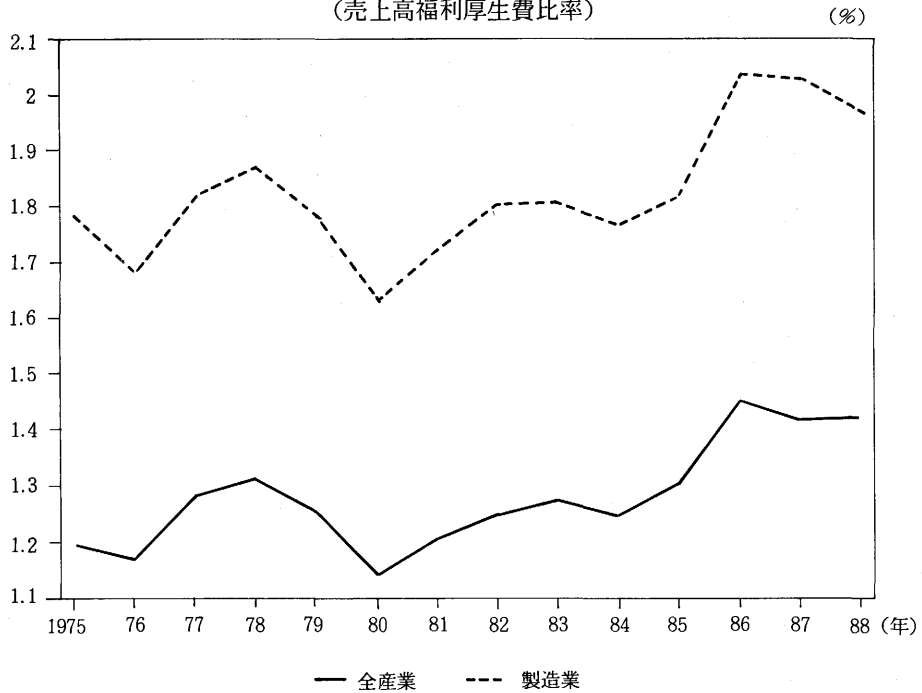
⑤ 資本減耗引当

資本減耗引当は、減価償却費と資本偶発損補填費用の合計である。資本偶発損とは火災、風水害や事故等不慮の損失である。資本減耗引当については、設備機械類の値下がり（第5図）による負担減と、技術革新に伴う設備陳腐化テンポ加速による償却期間の短縮が逆方向に作用していると思われる。ただ、法人季報により売上高に対する減価償却費の比率の推移をみると（第A-8図）80年代には上昇傾向がみられ、当要因は物価押し上げ方向に作用したと思われる。

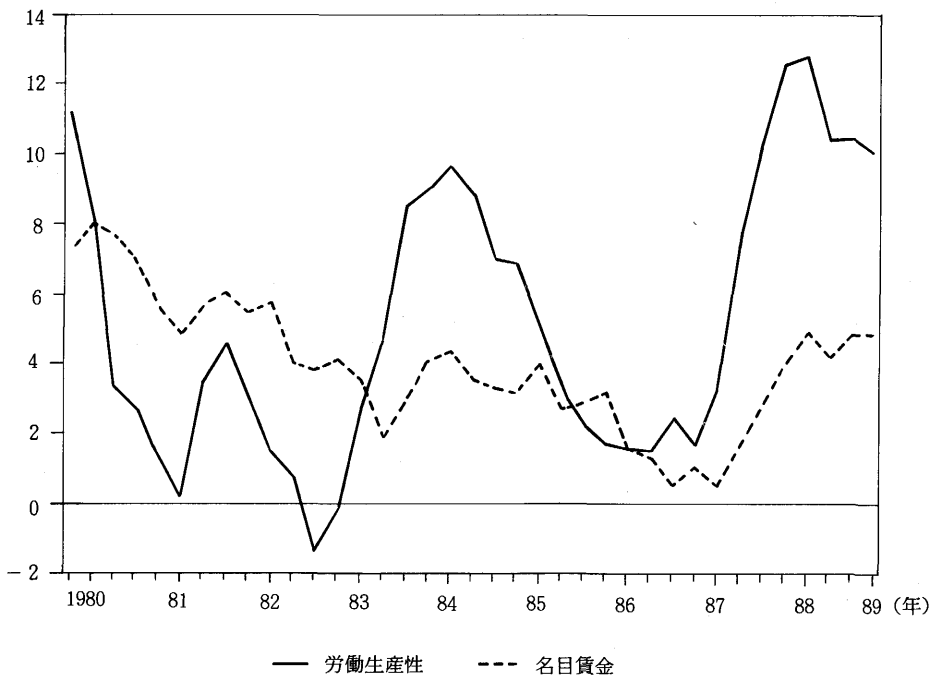
14) 金融機関への利子支払いは、金融サービスへの対価と考え、金融部門からの中間投入として計上される。

金融研究

第A-5図 家計外消費関連指標の動向
(売上高福利厚生費比率)

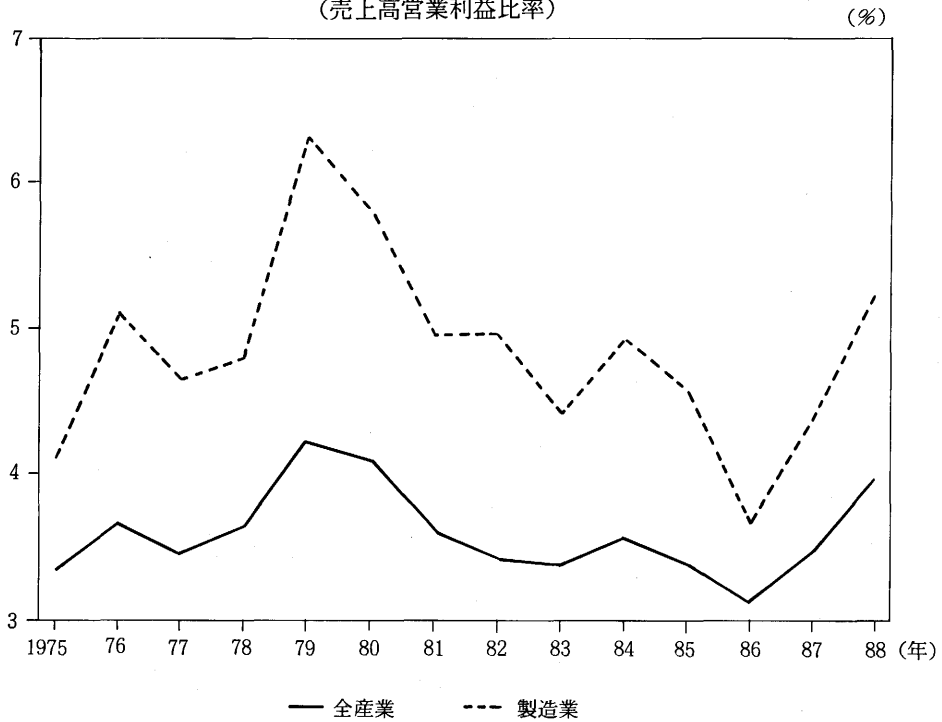


第A-6図 労働生産性と名目賃金上昇率
(製造業)

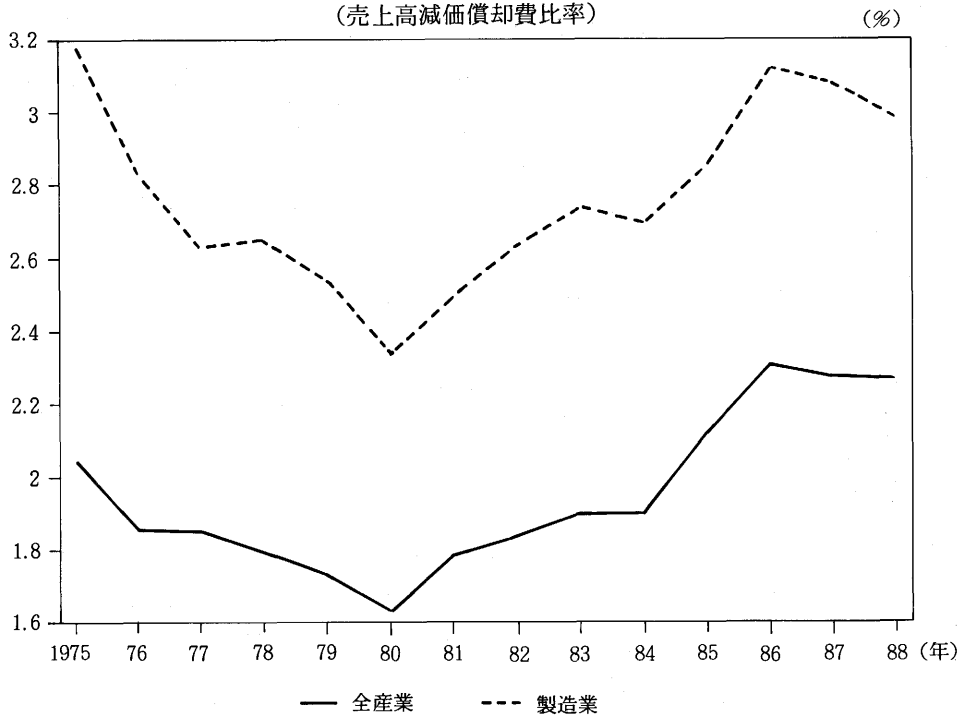


1980年代のわが国の物価動向について

第A-7図 営業余剰関連指標の動向
(売上高営業利益比率)



第A-8図 減価償却費関連指標の動向
(売上高減価償却費比率)



⑥ 間接税

間接税は財・サービスの生産、販売、使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、最終消費者に負担が転嫁されるものである。国税では酒税、揮発油税、物品税、自動車従量税があり、地方税では事業税、タバコ消費税、料理飲食等消費税、固定資産税が、税外負担では専売益金、各種手数料等が間接税に相当する。1980年代の間接税に関する主な税制改正状況をみると（第A-1表）、81年の酒税（約24%）、印紙税（2倍）、84年の酒税（約20%）、86年のタバコ消費税（約11%）、87年の有価証券取引税、登録免許税、88年の石油税等の増税措置に比べ、減税は小幅なものに留

まっているので、方向としてはプラスに寄与したと思われる。

⑦ 補助金

補助金は、価格引き下げや産業振興等を目的として一般政府から産業に対して給付され、受給者の収入として処理される経常的交付金である。1980年代における補助金については、81年8月に閣議決定された、「行政改革に関する当面の基本方針」¹⁵⁾の下で削減が行われている。従って、単純にコスト面からみると補助金の面からは上昇圧力が生じたと思われるが、そもそも不必要なものとして削減対象となったものであり、また補助金の付加価値全体に対する割合は約1%と小さいので、その影響はごく

第A-1表 1980年代における間接税制改正
(億円)

実施年度	税金の種類	増減税額 (当初予算)
1980年度	通行税	△ 10
81年度	酒税	2,830
	印紙税	3,690
	物品税	770
	有価証券取引税	590
82年度	—	0
83年度	酒税	△ 260
	砂糖消費税	△ 20
84年度	酒税	3,200
	石油税	670
	物品税	350
85年度	入場税	△ 40
86年度	たばこ消費税	1,200
87年度	有価証券取引税	920
	取引所税	140
	登録免許税	1,590
88年度	たばこ消費税	△ 30
	石油税	1,290

15) 臨時行政調査会の改革意見を踏まえて整理合理化を進め、その他の補助金についても生活保護費等を除き原則として1割を削減するというもの。

小さいものと思われる。

影響 (ΔP^s) は以下の式で求められる。

補論 2. 各段階の物価指数に対する影響 の算出方法

ここでは、産業連関表による価格分析の結果得られる国産品生産者価格ベースの影響から、現実の物価指数（投入、産出、消費者物価指数）ベースの影響を算出する手順を説明する。¹⁶⁾

産業連関表の生産者価格評価取引基本表とは、流通経費について、消費者が運輸及び商業部門に支払うこととして取扱い、国内貨物運賃を運輸部門に、商業マージンを商業部門にそれぞれ一括して計上した表であり、各品目毎の価格は国内貨物運賃（輸送費）と商業マージンを含まない。従って、製造業部門の生産者価格は日本銀行が発表する産出物価指数にはほぼ対応するので、¹⁷⁾ 産業連関表による製造業部門の価格分析結果から概ね直接的¹⁸⁾に産出物価指数ベースの品目別影響の推計が可能である。総合指数での影響は、品目別影響を産出物価指数における品目別ウエイトで加重平均すればよい。即ち、第 i 品目の生産者価格ベースでの波及効果を ΔP_i^s 、第 i 品目の産出物価指数におけるウエイトを Z_i とすると、産出物価の総合指数における

$$\Delta P^s = \sum_i Z_i \Delta P_i^s \quad (\text{A-1})$$

その他の物価指数における効果については、付帯表として作成されている国内貨物運賃表、商業マージン表、¹⁹⁾ 輸入表を利用して、生産者の手を離れてから使用者に至るまでに付加される①国内貨物運賃（輸送費）と、②商業マージンの存在、および③指数に含まれている輸入品の直接的影響を考慮することにより推計できる。投入物価指数と消費者物価指数段階での影響の計算方法は以下の通り。

- (1) まず第 i 品目の生産者価格ベースでの影響 (ΔP_i^s) に、国内輸送運賃と商業マージンを加味して国産品の購入者価格ベースでの影響 (ΔP_{di}^k) に変換する。

$$\Delta P_{di}^k = (1 - TR_i - CR_i) \Delta P_i^s + TR_i \Delta P_T + CR_i \Delta P_C \quad (\text{A-2})$$

ここで、 TR_i は第 i 品目の購入者価格における輸送費（国内貨物運賃）比率、 CR_i は同じく商業マージン比率であり、 ΔP_T 、 ΔP_C はそれぞれ輸送費と商業マージンの変化である。各比率は、購入者価格評価産業連関表中²⁰⁾の、内生部門計（投入物価指数）と民間消費支出（消費者物価指数）

16) 1985年産業連関表を使った価格分析の、より基礎的な部分については、西川・深尾 [1989] を参照。

17) 実際、投入産出物価指数は産業連関表を基礎資料として作成されており、部門分類やそのウエイト配分も産業連関表に基づいて算定されている。

18) 投入産出物価指数は物的なものを調査対象としているため、製造業の生産活動でも、サービスの性格の強い染色整理や機械修理は調査対象から除外されている。

19) 1980年産業連関表の商業マージン表は、商業統計調査、商業実態基本調査、法人季報等の計数を使用して推計されていたが、1985年表では、商業マージン表作成のため特別調査が実施されており一つの目玉となっている。

20) 購入者価格評価の産業連関表は国内貨物運賃表と商業マージン表の計数を生産者価格評価の表に加えることによって得られる。

における比率を用いた。

- (2) 次に各指数に含まれる輸入品の直接的影響を加味し、品目全体としての購入者価格での影響 (ΔP_i^k) を求める。但し、輸入品の国内における流通経費比率は、国産品と等しいと仮定している。

$$\begin{aligned} \Delta P_i^k = & DR_i \Delta P_{di}^k + (1 - DR_i) \\ & \{ (1 - TR_i - CR_i) \Delta P_{mi} + TR_i \Delta P_T \\ & + CR_i \Delta P_C \} \end{aligned} \quad (A-3)$$

ここで、 DR_i は第 i 品目の国産品比率、 ΔP_{mi} は第 i 品目の輸入品の価格変化である。

- (3) 消費者物価指数については、上記の計数 (ΔP_i^k) がそのまま品目別指数の影響になる。総合指数での影響 (ΔP^k) は、品目別影響を、総合指数における品目別ウエイトで加重平均すれば良い。

$$\Delta P^k = \sum_i w_i \Delta P_i^k \quad (A-4)$$

ここで、 w_i は第 i 品目の総合指数におけるウエイトである。ただし、本論文では消費者物価指数については、購入者価格評価産業連関表の民間消費支出における部門ウエイトで代用している。

- (4) 一方、投入物価指数の品目（産業）別指数は、当該品目製造に必要な投入品の平均価格なので、第 j 品目の投入物価指数への波及効果 (ΔP_j^h) を求めるには、さらに各品目の購入者価格ベースの効果を第 j 品目における投入ウエイトで加重平均して算出する。

$$\Delta P_j^h = \sum_i u_{ji} \Delta P_i^k \quad (A-5)$$

ここで、 u_{ji} は第 j 品目を生産するための総投入における第 i 品目のウエイトである。

総合指数レベルでの影響 (ΔP^k) は、品目別影響を、総合指数における品目別ウエイトで加重平均して算出する。

$$\Delta P^k = \sum_j w_j \Delta P_j^h \quad (A-6)$$

ここで、 w_j は第 j 品目の総合指数におけるウエイトである。

以 上

[日本銀行金融研究所研究第1課]
[（現経営管理局）]

付表 産業連関部門（29部門）と輸入物価の品目対応関係＜1＞

60年基準 産業連関表 部門番号・名	60年基準		55年基準	
	輸入物価指数 品目(177品目)	輸入物価中 品目ウエイト	輸入物価指数 品目名(166品目)	輸入物価中 品目ウエイト
01 農林水産業	(43品目)	14.97	(41品目)	14.54
	小麦	0.85	小麦	0.96
	大豆	1.08	大豆	1.09
	落花生	0.05	落花生	0.05
	なたね	0.38	なたね	0.25
	ごまの種	0.05	ごまの種	0.05
	コーヒード	0.59	コーヒード	0.52
	ココア豆	0.08	ココア豆	0.05
	製菓用果実	0.14	製菓用果実	0.13
	葉たばこ	0.31	葉たばこ	0.25
	大麦	0.21	大麦	0.21
	とうもろこし	1.60	とうもろこし	1.51
	こうりゃん	0.48	こうりゃん	0.48
	脱脂粉乳	0.14	脱脂粉乳	0.13
	アルファルファミール	0.24	アルファルファミール	0.21
	大豆カス	0.06	大豆カス	0.15
	綿花	0.92	綿花	1.05
	そ毛用羊毛	0.34	そ毛用羊毛	0.44
	紡毛用羊毛	0.15	紡毛用羊毛	0.11
	織獣毛	0.20		
	羊毛トップ	0.19	羊毛トップ	0.09
	米松丸太	0.46	米松丸太	0.70
	米つが丸太	0.28	米つが丸太	0.55
			米つがウエニー	0.05
	スブルース丸太	0.07	スブルース丸太	0.09
			スブルースウエニー	0.05
	えぞ丸太	0.22	えぞ丸太	0.37
	から松丸太	0.08	から松丸太	0.16
	ラワン丸太	0.16	ラワン丸太	2.42
	天然ゴム	0.36	天然ゴム	0.48
	工業油脂種実	0.07	工業油脂用種実	0.07
	冷凍野菜	0.15	冷凍野菜	0.12
	生鮮野菜	0.11		
	レモン	0.12	レモン	0.07
	オレンジ	0.10	オレンジ	0.04
	グループフルーツ	0.09	グループフルーツ	0.06
	バナナ	0.33	バナナ	0.02
	冷凍まぐろ	0.37	冷凍まぐろ	0.18
	冷凍さけ・ます	0.50	冷凍さけ・ます	0.10
	冷凍えび	1.45	冷凍えび	0.81
	冷凍いか	0.32	冷凍いか	0.17
	冷凍たこ	0.23	冷凍たこ	0.14
	冷凍かに	0.15	冷凍かに	0.10
	冷凍にしん	0.10		
	冷凍たらこ	0.07		
	うなぎ	0.14	うなぎ	0.08
02 鉱業	(31品目)	49.06	(30品目)	55.08
	鉄鉱石	2.54	鉄鉱石	2.59
	銅鉱	1.06	銅鉱	1.61
	鉛鉱	0.06	鉛鉱	0.13
	亜鉛鉱	0.17	亜鉛鉱	0.13
	マンガン鉱	0.11	マンガン鉱	0.15
	クロム鉱	0.07	クロム鉱	0.07
	モリブデン鉱	0.09	モリブデン鉱	0.25
	ニッケル鉱山	0.09	ニッケル鉱山	0.15
	ボーキサイト	0.08	ボーキサイト	0.12
	金地金	1.82	金地金	0.52
	銀地金	0.11	銀地金	0.36
	白金地金	0.37	白金地金	0.47
	パラジウム	0.12	パラジウム	0.13
	銅地金	0.56	銅地金	0.61
	鉛地金	0.05	鉛地金	0.09
	亜鉛地金	0.06		
	ニッケル地金	0.16	ニッケル地金	0.13
	すず地金	0.33	すず地金	0.46
	アルミ地金	1.41	アルミ地金	1.09
	アルミ合金再生地金	0.35	アルミ合金再生地金	0.28
	原油	28.34	原油	38.29
	原料炭	3.02	原料炭	3.06
	一般炭	1.23	一般炭	0.21
	無煙炭	0.09	無煙炭	0.07
	液化天然ガス	5.97	液化天然ガス	3.35
	りん鉱石	0.15	りん鉱石	0.17
	工業塩	0.18	工業塩	0.15
	カオリン	0.18	カオリン	0.13
	石綿	0.10	石綿	0.13
	工業用ダイヤ	0.12	工業用ダイヤ	0.08
	石材	0.13	石材	0.09
	(23品目)	4.04	(20品目)	3.90
	牛肉	0.41	牛肉	0.50
	牛臓器・舌	0.24		
	豚肉	0.61	豚肉	0.33
	馬肉	0.05	馬肉	0.08
	羊肉	0.10	羊肉	0.12
	鶏肉	0.14	鶏肉	0.09
	かずのこ	0.20	かずのこ	0.09
	筋子	0.11	筋子	0.11
	粗糖	0.24	粗糖	0.96
	糖密	0.07	糖密	0.08
			乳糖	0.04
	ココア脂	0.08	ココア脂	0.06
	麦芽	0.19	麦芽	0.20
03 食料品	(177品目)		(166品目)	
	酒造用アルコール	0.11	酒造用アルコール	0.11
	野菜缶詰	0.21	野菜缶詰	0.19
	果実缶詰	0.20	果実缶詰	0.12
	調整うなぎ	0.21		
	チーズ	0.18	チーズ	0.17
	ウイスキー	0.16	ウイスキー	0.40
	ぶどう酒	0.11		
	ブランデー	0.09		
	茶類	0.11	紅茶	0.08
	インスタントコーヒー	0.10	インスタントコーヒー	0.11
	たばこ	0.14	たばこ	0.07
	(13品目)	2.96	(12品目)	2.34
	生糸	0.11	生糸	0.25
	綿糸	0.39	綿糸	0.21
	合織長繊維糸	0.10		
	絹織物	0.17	絹織物	0.29
	綿織物	0.29	綿織物	0.26
	毛織物	0.15	毛織物	0.15
	PE 紡績糸織物	0.10	PE 紡績糸織物	0.13
	下着	0.24	下着	0.16
	ワイシャツ	0.10	ワイシャツ	0.09
	セーター	0.59	セーター	0.21
	洋服	0.60	洋服	0.47
	作業衣	0.07	作業衣	0.06
	敷物	0.07	敷物	0.07
	(10品目)	2.71	(11品目)	2.91
	米つが小角	0.67	米つが小角	0.60
		0.00	米つが大中角	0.19
	米ひば小角	0.29	米ひば小角	0.23
	針葉樹チップ	0.25	針葉樹チップ	0.42
	広葉樹チップ	0.28	広葉樹チップ	0.28
	溶解サルファイトパルプ	0.13	溶解サルファイトパルプ	0.13
	製紙 BKP	0.56	製紙 BKP	0.57
		0.00	製紙 N-BKP	0.04
	機械パルプ	0.08	機械パルプ	0.08
	新聞用紙	0.22	新聞用紙	0.17
	コーテッドペーパー	0.16		
	ライナー	0.07	ライナー	0.21
	(18品目)	6.01	(14品目)	4.49
	エチレングリコール	0.28		
	スチレンモノマー	0.46	スチレンモノマー	0.82
	二塩化エチレン	0.61	二塩化エチレン	0.60
	アクリロニトリル	0.37		
	メタノール	0.68	メタノール	0.78
	フェノール	0.35		
	プラスチック	0.51		

付表 産業連関表部門（29部門）と輸入物価の品目対応関係＜2＞

60年基準 産業連関表 部門番号・名	60年基準		55年基準	
	輸入物価指数 品目(177品目)	輸入物価中 品目ウエイト	輸入物価指数 品目名(166品目)	輸入物価中 品目ウエイト
06 化学製品	塩化カリ	0.25	塩化カリ	0.25
	パーム油	0.25	パーム油	0.20
	牛脂	0.10	牛脂	0.13
	ホルモン剤	0.23	ホルモン剤	0.24
	抗生物質製剤	0.68	抗生物質製剤	0.74
	血液製剤	0.46	血液製剤	0.12
	染料	0.18	染料	0.17
	合成ゴム	0.11	合成ゴム	0.07
	写真材料	0.32	写真材料	0.24
	ロジン	0.06	ロジン	0.06
	石油添加剤	0.10	石油添加剤	0.09
	(6品目)	7.58	(7品目)	7.53
	ナフサ	2.56	ナフサ	1.68
07 石油・ 石炭製品	ジェット燃料油	0.37	ジェット燃料油	0.11
	A重油	0.45	A重油	0.70
	C重油	1.67	C重油	2.41
	液化石油ガス	2.33	液化石油ガス	2.41
			潤滑油	0.07
	石油コークス	0.20	石油コークス	0.16
	(2品目)	0.31	(2品目)	0.17
	ガラス器	0.19	ガラス器	0.12
08 窯業・ 土石製品	石工品	0.13		
			タイル	0.06
09 鉄鋼	(6品目)	1.61	(4品目)	1.09
	鉄くず	0.36	鉄くず	0.40
	フェロシリコン	0.24	フェロシリコン	0.21
	フェロクロム	0.20	フェロクロム	0.32
	フェロニッケル	0.08		
	製鋼用鉄鉄	0.08	製鋼用鉄鉄	0.17
10 非鉄金属	銅板類	0.64		
	(3品目)	0.55	(4品目)	0.74
	銅・合金くず	0.09	銅・合金くず	0.07
	アルミ・合金くず	0.29	アルミ・合金くず	0.32
	ニッケルマット	0.17	ニッケルマット	0.21
			アルミナ	0.13
11 金属製品	該当品目なし		該当品目なし	
12 一般機械	(5品目)	2.75	(6品目)	2.22
	原動機	1.81	原動機	1.02
	農業用トラクター	0.09	農業用トラクター	0.19
	液体用ポンプ	0.23	液体用ポンプ	0.21
			気体圧縮機	0.25
	軸受	0.42	軸受	0.25
	印刷機械	0.20	印刷機械	0.29
13 電機機械	(5品目)	3.45	(4品目)	2.16
	集積回路	1.51	集積回路	0.95
	通信用蓄電池	0.14	通信用蓄電池	0.13

60年基準 産業連関表 部門番号・名	60年基準		55年基準	
	輸入物価指数 品目(177品目)	輸入物価中 品目ウエイト	輸入物価指数 品目名(166品目)	輸入物価中 品目ウエイト
13 電気機械	無線応用機器	0.30	無線応用機器	0.25
	電気計測機器	1.35	電気計測機器	0.83
	磁気テープ	0.15		
14 輸送機械	(2品目)	1.87	(2品目)	1.23
	乗用車	0.65	乗用車	0.47
	航空機	1.22	航空機	0.75
15 精密機械	(2品目)	0.87	(2品目)	0.69
	カメラ	0.36	カメラ	0.32
	時計	0.51	時計	0.37
16 その他の 工業製品	(8品目)	1.25	(7品目)	0.90
	牛皮	0.33	牛皮	0.29
	毛皮	0.07		
	ゴルフ用具	0.10	ゴルフ用具	0.09
	スキー用具	0.20	スキー用具	0.09
	自動車タイヤ	0.16	自動車タイヤ	0.13
	ズック靴	0.23	ズック靴	0.13
	革靴	0.04	革靴	0.05
	出版物	0.13	出版物	0.12
17 建設				
18 電気・ガス 熱供給				
19 水道・ 廃棄物処理				
20 商業	内容は海外代理店への手数料支払である。ここではサービス輸入の9割強を占める欧米主要国のCPIの加重平均(輸出金額ウエイト)で代用した。			
21 金融・保険				
22 不動産				
23 運輸	内容は用船料支払と用機料支払なので、欧米主要国のCPIは加重平均(輸入金額ウエイト)の変化率で代用した。			
24 通信・放送				
25 公務				
26 教育 研究機関 医療・保健				
27 サービス業	内容は広告料、情報処理サービス、電算機賃貸料等である。ここでは、サービス輸入の9割強を占める欧米主要国のCPI加重平均(輸出金額ウエイト)で代用した。			
28 事務用品				
29 分類不明				

【参考文献】

- 上村淳三、「流通システムの変化を妨げる規制」、『日本経済研究センター会報』、日本経済研究センター、1989年7月
- E.バッツァー・鈴木武、『流通構造と流通政策—日本と西独の比較』、東洋経済新報社、1985年
- 金子敬生、『新版産業連関の理論と適用』、日本評論社、1977年
- 行政管理庁、『昭和55年産業連関表—総合解説編』、1984年
- 経済企画庁、『経済白書平成元年版—平成経済の門出と日本経済の新しい潮流』、1989年
- 、『国民経済計算年報昭和63年版』、1988年
- 、『国民経済計算年報平成元年版』、1989年
- 経済企画庁物価局、『物価レポート'85』、1985年
- 、『物価レポート'86』、1986年
- 、『物価レポート'87』、1987年
- 、『物価レポート'88』、1988年
- 国民金融公庫調査部、『ニューサービス』、1988年
- 総務庁統計局、『消費者物価指数年報昭和63年』、1989年
- 佐和隆光他、「サービス産業の生産構造と価格について」、『ファイナンシャル・レビュー』、大蔵省財政金融研究所、1989年7月
- 社団法人ソフト化経済センター、『変貌するサービス産業地図』、1988年10月
- 田村正紀、『現代の流通システムと消費者行動』、日本経済新聞社、1976年
- 中小企業庁、『中小企業白書平成元年版』、1989年
- 通商産業大臣官房調査統計部、『昭和60年産業連関表(延長表)』、1987年
- 長尾成吾、『産業連関表分析入門』、日科技連出版社、1970年
- 西川広親・深尾光洋、「産業連関表による価格分析について」、日本銀行金融研究所、研究資料(1)研1-13、1989年11月
- 日本銀行調査統計局、『製造業部門別投入・産出物価指数の解説(昭和55年基準指数)』、1985年12月
- 、「円高、原油安の物価安定効果とその企業、家計への影響について」、『調査月報』、1986年12月
- 、「最近の物価動向について—物価安定の背景とその重要性」、『調査月報』、1989年2月
- 、『昭和60年基準卸売物価指数の解説』、1989年
- ピーター・エニス他、「日本の高物価—内外価格差の実態」、『週刊東洋経済』、東洋経済新報社、1989年9月
- 古屋茂、『行列と行列式』、培風館、1982年
- 丸山雅祥、「流通=非関税障壁論は誤りだ」、『近代経済学シリーズ』、東洋経済新報社、1989年6月
- 横田哲治、『日本の食肉問題 牛肉はなぜ高いか』、サイマル出版会、1977年
- Marston, Richard C., "Pricing to Market in Japanese Manufacturing", National Bureau of Economic Research Working Paper No. 2905, March 1989.